

# Growth from Innovation



宇部興産株式会社

アニュアルレポート 2011

2011年3月期

## 革新的で、起業家精神に溢れ、社会的責任を果たすUBEグループ

当社は、1897年に発祥の地・山口県宇部市で始めた石炭採掘事業以来、常に技術革新を行い、社会やお客さまの新たなニーズに応える新規事業を開発することで価値を創造してきました。現在、UBEグループは、創造的な技術開発とステークホルダーの皆さまとともに発展していくために挑戦を続けています。

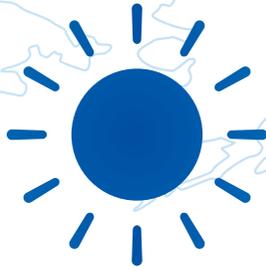
### 成長と変革の軌跡

- 1897(明治30)年** 資本金4万5,000円で、匿名組合沖の山炭鉱設立。
- 1914(大正 3)年** 資本金10万円で、匿名組合宇部新川鉄工所設立。当社の機械事業、採炭機械の製造開始。
- 1923(大正12)年** 資本金350万円で、宇部セメント製造株式会社設立。燃料用石炭を用い、近隣の豊富な石灰石を原料としてセメント事業に参入。
- 1933(昭和 8)年** 資本金500万円で、宇部窒素工業株式会社設立。硫酸アンモニウムの製造に使われる石炭の熱分解によってアンモニアを合成する化学分野に事業を拡張。
- 1942(昭和17)年** 以上の4社を合併し、資本金6,963万7,500円で、宇部興産株式会社を設立。

その後、UBEグループはこれまで培ってきた起業家精神と技術革新により、エネルギー、石油化学、樹脂、医薬、半導体向け高機能材料、機械などの広範な分野で相乗効果の高い事業基盤を築いてきました。また、環境保全における技術革新のリーダーとしての役割も担っています。UBEグループは21世紀を迎えるに当たり、グループ社員が価値観を共有し、グループの進むべき方向を対外的にも明確にするため、グループビジョン「**技術の翼と革新の心。世界にはばたく私たちのDNAです。**」を掲げました。

こうしたUBEグループの歴史とビジョンが、2012年度までの3カ年中期経営計画「ステージアップ2012—新たなる挑戦—」のベースとなっています。ステークホルダーの皆さまと共生しながら飛躍していくため、スピードと革新、グローバル化を重視し、差別化されたそれぞれの事業の強みをさらに強化して、企業価値を一層高めていきます。

会計年度の表示は、3月31日に終了した年の前年の表記となります。2011年3月31日に終了した会計年度は2010年度です。



## 目次

連結財務ハイライト	2
株主および顧客、取引先の皆さまへ	3
社長インタビュー	4
Growth from Innovation (技術革新による成長)	
電池材料事業の取組み	8
合成ゴム事業の取組み	10
UBEグループの事業概要	12
事業レビュー	
化成品・樹脂セグメント	14
機能品・ファインセグメント	16
医薬セグメント	19
建設資材セグメント	20
機械・金属成形セグメント	22
エネルギー・環境セグメント	23
研究開発	24
CSR(企業の社会的責任)活動	26
経営陣	30
経営分析	
6年間の要約財務情報	31
財務分析	32
連結財務諸表	38
独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書	62
投資家向け情報	63
主要子会社および関連会社	64

### 見直しに関する注意事項

本アニュアルレポートには、UBEグループの計画、方針、戦略、将来の業績に関する見通しが記載されています。これらはすべて本書発行時点で有効な情報に基づき判断されています。

リスクや不確実な要因により、当社グループの実際の業績が本書に記載されている予測と異なる可能性があります。これらのリスクは当社グループ事業領域を取り巻く経済情勢、競争激化、法令や規制による場合や製品開発プログラム、為替レートの変更に限定されるものではありません。

# ■ 連結財務ハイライト

宇部興産株式会社および連結子会社  
2009年、2010年および2011年3月31日に終了した会計年度

	単位:百万円			増減率	単位:千米ドル (注1)
	2011	2010	2009	2011/2010	2011
<b>会計年度:</b>					
売上高 .....	¥616,062	¥549,556	¥684,703	12.1%	\$7,422,434
営業利益 .....	44,363	27,595	31,163	60.8	534,494
税金等調整前当期純利益 .....	28,747	15,592	13,510	84.4	346,349
当期純利益 .....	17,267	8,217	11,664	110.1	208,036
資本的支出 .....	35,334	24,684	35,405	43.1	425,711
減価償却費 .....	33,128	33,434	34,820	(0.9)	399,133
研究開発費 .....	13,749	13,032	14,124	5.5	165,651
<b>会計年度末:</b>					
総資産 .....	661,512	654,793	677,986	1.0	7,970,024
純資産 .....	211,449	202,190	194,723	4.6	2,547,578
自己資本(注2) .....	187,014	178,839	171,946	4.6	2,253,180
有利子負債 .....	260,583	281,374	306,840	(7.4)	3,139,554
純有利子負債(注3) .....	211,061	244,093	267,709	(13.5)	2,542,904
現金及び現金同等物 .....	49,522	37,281	39,131	32.8	596,651
円					
<b>1株当たり情報:</b>					
当期純利益(注4) .....	¥ 17.18	¥ 8.17	¥ 11.59	110.3%	\$ 0.207
配当金 .....	5.00	4.00	4.00	25.0	0.060
純資産 .....	186.02	177.88	170.92	4.6	2.24
米ドル					
<b>財務比率:</b>					
売上高営業利益率(%) .....	7.2	5.0	4.6		
総資産事業利益率(ROA)(%) (注5) .....	7.2	4.4	4.8		
自己資本当期純利益率(ROE)(%) .....	9.4	4.7	6.4		
ネットD/Eレシオ(倍) .....	1.1	1.4	1.6		
自己資本比率(%) .....	28.3	27.3	25.4		
従業員数(人) .....	11,026	11,108	11,264	(0.7)%	

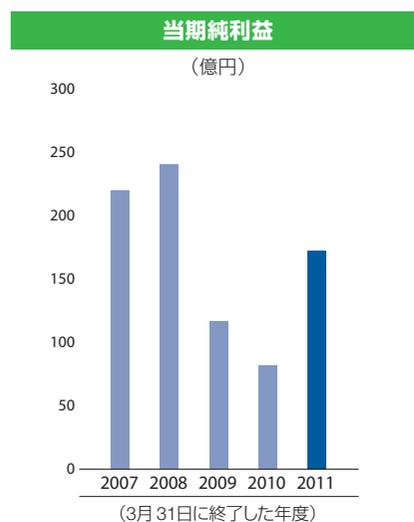
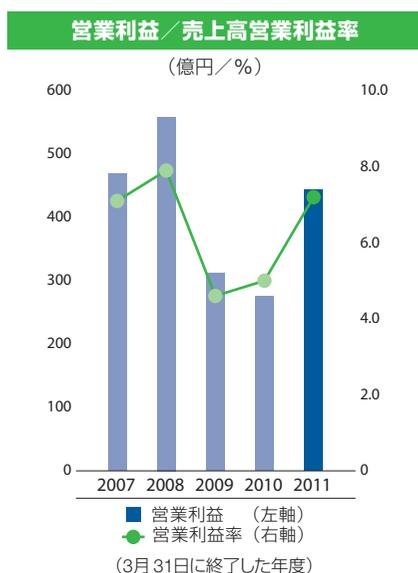
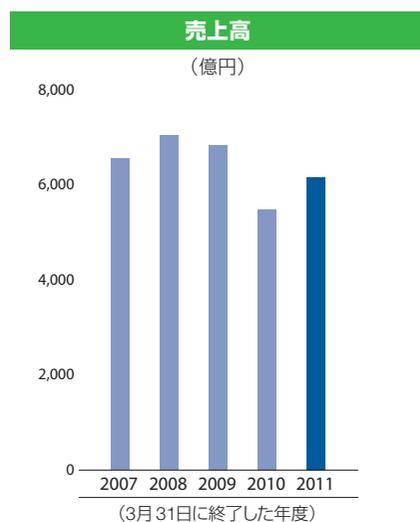
注: 1. 米ドル表示は便宜上のものであり、2011年3月31日現在の概算為替レートである1米ドル=83円で換算しています。

2. 自己資本=純資産-新株予約権-少数株主持分

3. 純有利子負債=有利子負債-現金及び現金同等物

4. 1株当たり当期純利益は、普通株主への帰属利益および期中平均株式数により算出しています。

5. 総資産事業利益率(ROA)=(営業利益+受取利息-受取配当金+持分法による投資損益)/総資産(期中平均)



## ■ 株主および顧客、取引先の皆さまへ



代表取締役社長 CEO 竹下 道夫

2010年度(2011年3月期)の経済情勢は、中国をはじめとして景気拡大が継続し、欧米でも景気は持ち直すなど、世界経済は総じて緩やかな回復基調で推移しました。

一方、国内経済は輸出の持ち直しや企業収益の改善など景気回復の動きは見られたものの、不透明な状況が続きました。3月に発生した東日本大震災においては、UBEグループでも一部の生産拠点が被災しましたが、主要生産拠点が被災エリア外にあり、直接的な影響は軽微に止まりました。しかしながら、原材料などサプライチェーンでの影響は避けられず、一部の製品では生産停止や稼働率の低下が生じました。

このような状況の下、中期経営計画「ステージアップ2012」の基本方針に基づき、経営目標の早期達成に向けて業績の向上に取り組んだ結果、連結売上高は前年度比12.1%(665億円)増の6,160億円、連結営業利益は前年度比60.8%(167億円)増の443億円、連結当期純利益は110.1%(90億円)増の172億円となりました。

「ステージアップ2012」の2年目となる2011年度も、引き続き、計画のキーワードである「スピードと革新」を実践し、震災のマイナス影響を最小限に抑え、計画の目標達成に向けまい進してまいります。そして、これらの取り組みを通じて、差別化された得意分野で強みを発揮し続け、企業価値の向上を目指してまいります。

株主および顧客、取引先の皆さまには、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2011年7月

代表取締役社長 CEO

竹下 道夫

## ■ 社長インタビュー



UBEグループは「スピードと革新」をスローガンに、それぞれの事業が強い連関性を持つ、UBEにしかできない強い事業を展開する企業グループとして成長してまいります。

代表取締役社長 CEO  
竹下 道夫

**Q 「ステージアップ2012」の初年度であった2010年度の成果をどのように評価していますか。**

**A 中国、アジアの活況な経済に牽引され、計画以上の業績を挙げることができました。**

事業環境が激変し、経営を取り巻くあらゆる局面でパラダイムシフトが進行する中、「スピードと革新」をキーワードにスタートした「ステージアップ2012」の1年目は、概ね満足できる成果が出せた年だったと思います。

市場の景況感は、海外売上高の4分の3を占めるアジアが中国を中心に非常に活発で、2010年度の業績に貢献しました。特に、ナイロン原料のカプロラクタムや合成ゴム事業が利益を引き上げました。

一方、国内については、動きが鈍いながら、エコポイン

トやエコカー補助金などの政策効果もあり、着実に回復基調となりました。しかしながら、機能品・ファイン関係では、自動車、情報・電子といった顧客業界での価格競争が非常に激しくなっていることもあり、売上数量は伸びたものの、価格低下により利益は伸び悩みました。

こうした中で、2011年3月にアルミホイール事業の撤退を決定し、特別損失を計上しましたが、懸案だった事業も整理した上で計画数値を上回る結果が出せたことは概ね評価しています。

**Q 「ステージアップ2012」の進捗について説明してください。**

**A 計画の初年度は、成長戦略事業で以前から進めていたプロジェクトを確実に前進させ、2011年度以降に貢献してくるものと期待しています。グローバル展開や事業構造改革も、順調に進みました。**

計画の初年度に手がけたものは、ほとんどが前中計からプランをつくって進めてきたものです。

成長戦略事業の一例を挙げますと、ファインケミカル事業でのタイの1,6ヘキサジオールや、スペインのポリカーボネートジオールに代表されるジオールチェーンの設備強化。そして、医薬事業では第四医薬品製造設備、電池材料事業ではセパレーターの7期目と電解液の増強、あるいはナノカーボン素材の「AMC®」などの設

備の新設や増強が進んでいます。このように2011年度に次々と稼働を開始し、戦力化する事業が目白押しで、期待しています。

グローバル展開では、中国、アジアを中心とした新興国の成長により、化学品分野だけではなく、機械分野においても市場が拡大しています。新興国では先進国向けとは異なり、低価格で信頼性もある機械が要求されるため、新興国に対応した新機種の開発、上市や拡販を進

## 中期経営計画「ステージアップ2012」数値目標 (2010～2012年度)

### 経営実績および目標

		2009年度 実績	2010年度 実績	「ステージアップ2012」 最終年度目標
財務指標	ネットD/Eレシオ(注1)	1.4倍	1.1倍	1.0倍未満
	自己資本比率(注2)	27.3%	28.3%	30.0%以上
収益指標	売上高営業利益率	5.0%	7.2%	7.5%以上
	総資産事業利益率(ROA)	4.4%	7.2%	7.5%以上
	自己資本当期純利益率 (ROE)(注3)	4.7%	9.4%	12.0%以上

### 連結損益計算書・連結貸借対照表の主要項目

	2009年度 実績	2010年度 実績	「ステージアップ2012」 最終年度目標
売上高	5,495億円	6,160億円	6,700億円以上
営業利益	275億円	443億円	530億円以上
事業利益(注4)	293億円	470億円	550億円以上
純有利子負債	2,440億円	2,110億円	2,200億円未満
自己資本(注5)	1,788億円	1,870億円	2,250億円以上

注：1. ネットD/Eレシオ＝純有利子負債（有利子負債－現金及び現金同等物）／自己資本

2. 自己資本比率＝自己資本／総資産

3. 自己資本当期純利益（ROE）＝当期純利益／自己資本（期中平均）

4. 事業利益＝営業利益＋受取利息・受取配当金＋持分法による投資損益

5. 自己資本＝純資産－新株予約権－少数株主持分

めています。また、グループのグローバル展開強化の一環として、ブラジルと韓国に現地法人を開設しました。

一方、事業構造改革については、前述したアルミホイール事業からの撤退を決定したことが将来の損益を考える上でも一番大きな出来事でした。自動車メーカーから要求されるホイールは時代とともに変わり、エコカー志向の高まりから当社の得意とする高級車向けの大口徑ホイールの伸びが鈍化する一方で、新興国生産品とのコスト競争は一層厳しさを増し、将来的にも成長

は望めないという判断に至った結果です。一定期間は供給責任がありますので、1年強は操業を続ける予定ですが、操業に伴う損失は既に2010年度の決算に計上しました。

そのほか、三菱マテリアル(株)とのセメント販売合併会社の構造改革も進めました。内需の水準に合った体制にするため、タンカーの削減やSS施設の集約、また人員を適正水準まで削減しました。

**Q** 社長に就任して1年が経過しました。改めてUBEの強みをどのように見えていますか。

**A** 幅広いテクノロジープラットフォームと多様な顧客チャンネル、グローバルな人材を生かす風土が強みです。

UBEは創業から114年間、事業内容は大きく変わってきていますが、事業分野という点では変わっていません。この間、化学・樹脂、機能材、建設資材、機械、エネルギーと多分野で事業を展開してきた中で、テクノロジーのプラットフォームを幅広く、多様性ある形で構築してきたことが1つ目の強みであると考えています。このテクノロジープラットフォームと幅広い顧客を背景にしたマーケットへのアンテナが大変強いファンダメンタルになっています。

一方、競争力があって強い事業を中核に幅広い分野を展開していることが、外部環境変化への耐性という点で2つ目の強みであり、評価されている点です。

3つ目は人材面ですが、日本人だけではなく、海外の人材を有効に活用していくというマネジメントの素地ができていくことが強みであると思います。タイとスペインに大きな生産拠点を持っていますが、それぞれのトップは現地の人間が務め、現地での求心力を高めてくれており、従業員の定着率も高位で安定しています。行政や地域との関係も良好で、情報のネットワークも強く、現地で行うさまざまな施策もスムーズに進んでいます。これからは生産、マーケティングだけではなく、研究開発や経営層において、いかにグローバル人材を生かしていくかが課題だと認識しています。



**Q** 中長期的にはUBEグループをどのような企業にしたいと考えていますか。

**A** それぞれの事業が強い連関性を持つ、UBEにしかできない事業を展開する企業グループにしていきます。

今後も事業分野はそれほど変わらないと考えています。その事業分野の中で展開する事業が当社のポートフォリオに合致しているか、すなわち他の事業と連関性があるか、既存事業のバリューチェーンの強化につながるのかという判断の下で運営していくことが重要です。例えば、機械と樹脂は一見関係ないように思えますが、車の軽量化素材を開発する場合には、樹脂だけでなく、成形機も関係してきます。いろいろな事業を展開する上

では、やりたい事業と既存の事業との連関性がいかに強いかを重要な判断材料として、UBEにしかできない事業を伸ばしていきます。また、既存事業でもコストダウンや構造改革を継続して進め収益基盤を強化していき、事業分野は変わらないものの、推進していく各事業はそれなりの強さを持っているという企業グループにしていきたいと考えています。

**Q** 2011年度以降の経営の舵取りをどのように考えていますか。

**A** 東日本大震災の影響の最小化と、「スピードと革新」の実践にまい進していきます。

2011年度に限って言えば、やはり大震災のマイナス影響を最小化することを第一に取り組みます。震災の当社での直接的な被害は軽微でしたが、サプライチェーンや、顧客の被災に対して対応すべきことなどがいろいろと出てきています。最も重要なことは、供給責任を果たすべく、UBEのサプライチェーンへの震災影響をいかに排除していくかということです。未解決となっている福島原子力発電所問題が、さまざまな面において不透明要因となっている中で、例えば輸出を中心とした物流面でどんな問題が発生し、それにどう対応するのか。一方、復旧や復興の局面において、当社の事業、特に建設資材部門の製品をどれだけタイムリーに供給できるかが課題となってきます。電力不足も少なくとも今夏いっぱい

は続くことが予想されますので、これら震災の影響の最小化や事業を通じた復旧や復興への貢献が大きなテーマの一つとなります。

ただし、震災によって「ステージアップ2012」の目標を下げるつもりはありません。

また、2011年度に限ったことではありませんが、市場がアジアを中心とした新興国に移っていくことに歩を合わせ、製品ニーズ、あるいは競合関係も変わるパラダイムシフトにいかにかスピード感を持って対応していくかも大きな経営のテーマです。単にコストダウンをするだけでなく、技術イノベーションを絶え間なく進めていかなければいけないと考えています。まさしく、「ステージアップ2012」のキーワード「スピードと革新」の実践です。

**Q** コーポレート・ガバナンスをはじめCSRについての考えを聞かせてください。

**A** ガバナンスは非常に良好な体制で運営されているほか、UBEならではの地球温暖化防止活動や社会貢献活動を展開しています。

当社のガバナンス体制については、非常にバランスが取れた機能的な体制が敷けていると思います。社外から

は取締役2名と、監査役2名の4名の方々に入っていていただき、そのうちの3名を独立役員として登録しています。取

締役会は、中長期にUBEが持続的な発展を図っていくためにどうすればいいのかという視点に立って、フランクで、オープンな議論ができていますし、実態としては非常に良好なガバナンスが効いていると自負しています。内部統制についても監査役を中心に非常にしっかりと運営されています。進化させていく面も多々あるとは思いますが、上場企業の平均と比べると比較的高いレベルで運営されているのではないかと思います。

CSR活動では、地球温暖化防止については、UBEは古くから省エネや新しいバイオマス燃料の導入など、自助努力でできることを積極的に取り組んできています。最近では、将来に向けたエネルギー対策として、パームカーネルシェル(椰子核殻:PKS)をマレーシアやインドネシアから調達し、火力発電所で石炭と混焼させる実証試験を開始していますが、これは日本初の試みです。また、インドネシア等の産炭国で、低品位の石炭を現地で改質し、カロリーを上げて、日本に輸入するといったビジネスを他

社と共同で検討しています。これらは、当社のテクノロジープラットフォームの広さが可能にした独自の活動と言えます。

UBEは、炭鉱を始めた創業当時から地域との連携を非常に大切にしてきました。日本フィルハーモニー交響楽団のチャリティーコンサートをはじめ、さまざまな活動を地域で展開しています。また、学術振興財団をつくり、半世紀にわたり優秀な研究者の支援を行ってきましたが、今年から新たに、経済産業省と日本化学工業協会が主導し、大学院生に奨学金を支給する「化学人材育成プログラム」を発起人企業の1社として支援し、大学と企業の研究のミスマッチを少しでも解消することにも貢献していきます。

CSR活動は国内だけではなく、タイやスペインでも活発に展開しています。小学校への寄贈、子どもたちを集めてのキャンプなどの行事を開催するなど、それぞれの地域や住民の意向をきめ細かく取り入れ地域・社会貢献のための活動をしています。

## Q 株主還元についての考えと、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまへのメッセージをお願いします。

### A 安定配当と、着実な増配を基本として、株主還元を行っていきます。

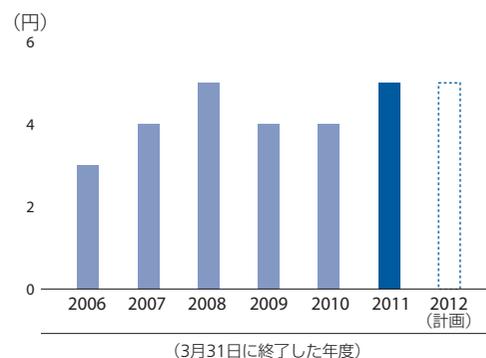
株主還元については、「ステージアップ2012」の3年間の方針として、連結配当性向20~25%を目安に着実な増配を目指すとしています。一方で、過去において配当性向が上下する時期があったので、安定配当も一つの基軸に置いて株主還元を行っていく考えです。

繰り返しになりますが、UBEは幅広い事業分野を持っており、顧客との接点も多く、マーケットの見方や、将来の技術の方向性という情報が多方面から多角的に入手できます。これらの情報を集約して、客観的な判断ができる立場を強みとして、ポートフォリオに基づき、研究開発、事業を展開し強い企業グループをつくっていきます。

また、BtoBの事業が多いことから、これまで、何をやっていて、どんなポテンシャルがあり、どの方向に進もうとしているかが外からは見えにくかった面があったと思

います。これからは、正しい情報を的確に早くオープンに発信していくことに一層努めてまいりますので、引き続きご支援賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

1株当たり配当金



## ■ Growth from Innovation(技術革新による成長)

# 電池材料事業の取組み

車載向けをはじめ、用途が広がり大きく成長するリチウムイオン電池市場に対応するため、迅速に戦略展開を進めています。

リチウムイオン二次電池 (LIB) の用途別需要予測



### 市場動向

リチウムイオン二次電池 (LIB) の市場は年率10%以上の成長を続けていますが、携帯電話やノートブックパソコンのみならず、電気自動車やハイブリッド車の動力源、太陽光発電の蓄電といった新たな環境用途に展開しており、2012年以降は加速度的に需要が伸びていくと予想されています。

UBEはLIBを構成する4つの主要部材のうち、電解液とセパレーターのメーカーとして既に確固たる地位を築いています。

### 電解液事業の強み

UBEの機能性電解液は、1997年の実用化から現在までLIB市場においてトップの座を維持しており、今後は高容量・長寿命・安全性・低コストが要求される電気自動車など車載用でも

期待が高まっています。

これは、実用化以来、10年以上にわたって小型民生分野で発揮してきた、差別化された技術開発力と品質の高さといった実績が評価されたものです。UBE

の強みは、①添加剤開発力と評価能力の高さ、②知的財産権を多く保有している添加剤のバリエーションの豊富さ、③主要原料の内製化、④高品質の安定供給能力などが挙げられます。特に添加剤開発力と評価能力の高さは、顧客のどんな要望にもマッチする添加剤の処方提案ができるクリニックススタイルを可能にし、顧客と一体化して開発期間を短縮することで高い評価を獲得しています。

### セパレーター事業の強み

セパレーター事業は、従来から保有していた中空糸技術を活用し、多孔化(平膜)技術へと発展させ、ポリエチレンとポリプロピレンからなる三層構造の最適化により、1991年に積層微多孔膜「ユーポア®」を開発し、スタートしました。大別すると、セパレーターの製法には、ポリマーと溶剤、溶媒を使用せず、2軸延伸で製造する湿式と、溶剤、溶媒を使用せずにポリマーだけで1軸延伸で製造する乾式がありますが、乾式製法を採用して商業量産しているのは国内ではUBEのみで、世界でも2社のみです。シンプルでクリーンな



電解液

## 進化するニーズに応えるために、革新的技術を開発

当社の電解液は、1993年に自社技術で事業化した炭酸ジメチル(DMC)を溶媒とし、さらに高純度添加剤を加えることで電池性能向上を目指すといった、当時あまり注目されていなかった研究開発に取り組み、1997年に世界で初めて実用化に成功しました。国内外から高い評価を得て、今では携帯電話やパソコンなどの電池では「機能性電解液」と呼ばれ、なくてはならない技術となりました。今後は電気自動車への搭載も期待されています。

また、当社のセパレーターは世界でも数少ない乾式法を採用しており、幅方向に収縮しない1軸延伸製法の特徴から、電気自動車など大型電池用途に注力しています。今後、無機物塗布による耐熱性向上といった新規技術により、さらなる顧客獲得を目指していきます。



先端エナジーマテリアル  
開発センター センター長  
安部 浩司

プロセスでつくられる乾式製法は、小規模生産でもコスト競争力に優れています。

今後の車載用途などの需要拡大に際しては、早くから中国市場



セパレーター

と車載用途をターゲットとして研究を続けてきたことによる豊富な蓄積データを保有している点や、大型電池用途に適している乾式製法を採用しているUBEに対し顧客から大きな期待が寄せられています。

## 「ステージアップ2012」下での戦略展開

### 電池材料事業の戦略

#### 電解液事業

- 高性能電池向けの高機能電解液では技術開発力トップの地位を維持
- ボリュームゾーン市場を視野に入れたコスト競争力の強化
- 車載LIB電解液の積極展開

#### セパレーター事業

- 伸長する中国市場におけるデファクトスタンダードの堅持
- 需要の立ち上がりを掴み車載LIBセパレーターを拡販
- 生産技術の高度化と増産設備の立ち上げ

「ステージアップ2012」の初年度は、LIB市場の大幅な需要増を見据え、国内外の拠点の営業・開発体制を拡充しました。

### 機能電池材料ビジネスユニットの新設

これまで電解液とセパレーターは、ターゲットや戦略の方向性が異なっていたため、それぞれの組織で運営されてきましたが、車載用途を含むボリュームゾーンへの展開を強化するため、2011年2月より両事業を統合し機能電池材料ビジネスユニットを新設し、同ユニット内に営業組織を設置しました。2つの組織の統合により、顧客業界の守備範囲と顧客からの信頼が倍増することで、営業活動が効率的・効果的に展開することを期待しています。

### 先端エネルギー材料開発センターの新設

また、両事業の開発機能も統合し、「先端エネルギー材料開発センター」を同じく2月に新設しました。それぞれ別の開発センターで行っていた業務と技術者を新センターに統合するとともに、新しい機能を持つ材料の開発から評価、市場開発まで一貫した体制を構築することにより、顧客のニーズに対してこれまで以上に的確かつ迅速に 대응していきます。なお、同センターは、LIBだけではなく、次世代電池・太陽電池・燃料電池などの材料も加え、UBEグループ全体のエネルギー材料開発を一手に担う組織として、先端材料の開発力を強化します。

### スペインにおける電解液開発体制の整備

欧州および米国のLIB市場の需要拡大に対応するため、スペインのウベケミカルヨーロッパ社のR&Dセンター内に分析装置や調合設備などを設置し、大型LIB向け電解液の開発体制を強化しました。これにより、評価・サンプル提示などが顧客の近くで迅速に実施することが可能になりますが、将来的には、消費期限が短く輸送時間とコスト面で課題となっていた電解液を、顧客の近くで生産することも視野に入ってきました。

### 今後の事業展開

リチウムイオン電池は、既存用途の伸びに加えて新規用途への広がりも急速に進んでおり市場の急拡大が見込まれています。車載用はもちろん、今回の震災により、蓄電池用の需要も高まっています。こうした中で、電解液事業は、UBEの技術が生かせ、顧客が価値を認めてくれる分野であれば、車載用、蓄電池用、国内外問わず、全方位型で事業展開していきます。

セパレーター事業は、2011年2月に設立した日立マクセル(株)との合併会社で展開する、セパレーターの積層膜にコーティング膜を形成することで安全性を高めるといふ、塗布型セパレーターの商品化を推進するとともに、市場のニーズを見極めながら、従来品においては高効率な生産設備への投資を実施するための利益創出のスキームを構築していきます。

## ■ Growth from Innovation

# 合成ゴム事業の取組み

グローバルトップクラスの顧客と成長するアジアに照準を合わせ、独自技術による特殊品に特化し、プレゼンスを高めていきます。

### 市場動向

ブタジエンラバー（BR）の用途は、自動車タイヤ向けが70～80%、続いて家電・OA機器で使用されるポリスチレンやABS樹脂の改質用途、そして履物などとなっています。成長する中国をはじめとするアジア市場では、モータリゼーションの進展などにより、旺盛な需要が続いており、今後もアジアでは平均5～6%の成長率が見込まれています。

タイヤ業界では、世界的な現地生産の流れに加え中国企業も力をつけてきており、競争は激化していますが、同様にBRも各メーカーによる中国市場への参入や生産能力の増強などにより、競争は厳しくなっています。

### UBEの合成ゴム事業の強み

UBEの合成ゴム事業は、国内大手メーカー4社の中で最も後発だったにもかかわらず、顧客のニーズに応え満足度の高い製品供給をすべく開発力や生産技術力を蓄積してきました。それらを生かした独自技術により、特殊品はもとより、汎用品においても使い勝手の良さが顧客からの支持と信頼を獲得し、各社のスタンダード品として指定されるなど、BRで国内トップ、世界3位（外販メーカー）のプレゼンスを築いています。

### BRの専門店化

顧客の高機能商品開発に対応したVCR、メタロセンBR（MBR）を中心とする特殊品の豊富なラインアップにより、UBEは「特殊ゴムのブティック」と評価されています。これは、他の合成ゴムは扱わず、BRに経営資源を集中的に投入し高付加価値商品化を進めてきた事業戦略と、ゴムの特性を自在に制御する独自の生産技術をはじめ、顧客の要求にはすべて対応することができる技術力によるものです。

### 世界3極生産体制

旺盛な顧客の需要に応え安定供給できる生産体制の強化が鍵となります。UBEでは日本、タイ、中国の3極から供給していますが、必要な原料ブタジエンを確保しながら日本、中国それぞれで生産設備を増強し、顧客からの増量要請に対応しています。

### 需給バランス予測

		(単位:千トン)				
		2010	2011	2012	2013	2014
世界	生産能力	3,032	3,434	3,549	3,564	3,564
	稼働率 (%)	85%	80%	83%	85%	85%
	生産量	2,577	2,747	2,946	3,029	3,029
	需要	2,694	2,887	3,080	3,233	3,346
	需給ギャップ	-117	-140	-134	-204	-317
アジア	生産能力	1,568	1,840	1,955	1,970	1,970
	稼働率 (%)	85%	80%	83%	85%	85%
	生産量	1,333	1,472	1,623	1,675	1,675
	需要	1,441	1,536	1,636	1,724	1,798
	需給ギャップ	-108	-64	-13	-50	-124

参照：Worldwide Rubber Statistics (IISRP) および各種報道

### 2015年におけるUBEグループのBR生産能力計画

日本および中国の生産設備の増強、タイの第二工場新設による (千トン)

		2011年3月現在	予定能力	完成時期
日本(千業)	I期	67	67	
	II期	28	59	2012年、2013年
	計	95	126	
タイ(ラヨン)		72	122	2015年
中国(南通)		50	72	2012年
合計		217	320	+103

### 2015年におけるUBEグループの拠点別生産品種予測

		特殊グレード				汎用
		VCR	多峰性	リニア	MBR	
日本(千業)	I期	●	●	●		●
	II期	●		●	●	●
タイ(ラヨン)		●		●		●
中国(南通)				●		●



BRを使用した製品群

## 「ステージアップ2012」下での戦略展開

### 合成ゴム事業の戦略

- 製品の差別化および需要に応じた供給体制確立
- 原料ブタジエンの安定確保
- 日本・タイ・中国に次ぐ第4工場の検討

「ステージアップ2012」の初年度は、事業戦略を着実に進めました。

### 製品の差別化

メタロセン触媒を用いて製造されるブタジエンラバー、MBRの世界初となる商業生産を2010年に開始しました。MBRはポリスチレンやABS樹脂の改質用途では、従来品に比べて耐衝撃性が向上し、ゴムの添加量を低減できることで成形性や光沢性を含め幅広く物性も向上するため、市場のニーズが高く、今後大きな成長が期待されています。

### 需要に応じた供給体制の確立

アジア地域の需要拡大に対応するため、千葉石油化学工場における年産15,000トンの増設および、中国南通工場では22,000トンの増設を決定し着工しました。

### 原料ブタジエンの安定確保

旺盛なBR需要が続く一方で、原料となるブタジエンは将来的に不足することが予想されています。このブタジエンの安定調達に向け、供給力のあるブタジエンメーカーとのパートナーシップの強化・締結に向け、検討しています。

今後も、グローバルトップクラスのタイヤメーカーなどの強い顧客と、中国、インドなどアジアの強い市場に対し、独自の強い製品群を供給する、UBEならではのBRの展開を進めていきます。

そのため、MBRに続き、VCR系ラインアップや超ハイシスBRなど特殊品化をさらに推進するとともに、顧客から求められている長期的な安定供給に応えるべく、生産能力を強化していきます。

## 今後の事業展開

アジアにおけるモータリゼーションの進展により、これまでにないほどの市場成長が見込める好機にあります。一方で、原料ブタジエンの供給はタイトな状況が続くと予想されることから、ブタジエンメーカーとの強いパートナーシップを構築する検討を進めています。このパートナーシップから、日本、タイ、中国に続く、第4工場の建設で供給能力を高める計画です。今がBR事業拡大の絶好の機会と捉え準備を進めます。また、BR専門店の使命として、省資源や省エネに貢献する、優れた特殊品の開発を推進していきます。

さらには、事業戦略と両輪で、「UBEPOL®」というブランドを、世界のどの拠点からも同じメッセージを発信することで、合成ゴム事業の真のグローバル化を進めていきたいと考えています。



化成品・樹脂カンパニー  
合成ゴムビジネスユニット長  
松尾 典秀



市場動向

2010年度の実績

- カプロラクタムは、2010年度も引き続き需要は旺盛で販売価格も上昇。
- ナイロン樹脂は、堅調な需要を背景に、原料価格上昇の転嫁が進展。
- 合成ゴムは、タイヤ向けは国内外とも、HIPS・履物向けなどは中国を中心にアジアで旺盛な需要が継続。

- 連結売上高は23.9%増の2,045億円、営業利益は321.7%増の200億円。
- カプロラクタム事業では、需給環境を反映し、スプレッドの拡大が継続した結果、過去最高を記録。
- タイで5万トンのナイロン6樹脂製造設備が2010年10月から営業運転を開始し、徐々に稼働をアップ。
- 合成ゴム事業では、千葉石油化学工場の製造設備増強を決定。

- ポリイミドフィルムの需要は、2010年度第3四半期に在庫調整で低迷したが、その後は回復基調。
- 電池材料は、民生用LIB市場の拡大と車載用途の立ち上がりで市場全体の拡大は継続したが、新規参入を含めた競争激化により販売価格は下落。
- ファインケミカルの需要は、2010年度から好調を維持し、値上げが進展。
- ガス分離膜は、窒素分離膜を中心に需要は回復傾向。

- 連結売上高は13.9%増の687億円、営業利益は164.6%増の87億円。
- リチウムイオン電池用塗布型セパレーターの新会社を設立。
- 石炭からポリエステル原料を製造する技術のライセンス供与を実施。
- 環境対応型塗料などで需要が拡大しているポリカーボネートジオールについて、スペインで製造設備増強を決定。
- 太陽電池、LED用蛍光体用途などの需要拡大に対応し、窒化珪素の製造設備増強に着手。

- 自社医薬の「タリオン®」、「カルブロック®」は好調を維持。
- 「エフィエント」の販売は緩やかに伸長。
- 受託医薬は、円高により価格競争が激化。

- 連結売上高は11.4%減の88億円、営業利益は37.9%減の23億円。
- 化学事業の第三の柱として確立するため医薬事業部を設立。
- 自社医薬の「カルブロック®」と他社開発品との合剤が発売開始。
- 受託医薬は、円高による販売量の減少に加え、予定していた新規受託医薬品の上市が遅延。

- 2010年度の国内セメント需要は4,161万トンとなり、前年度よりも減少するものの底打ちの兆し。
- カルシア・マグネシアは鉄鋼向け需要が好調。
- 半導体・家電・自動車市場の回復により、機能性無機材料の需要も回復。

- 連結売上高は6.4%増の2,004億円、営業利益は31.1%増の80億円。
- セメント事業では、上期は生産調整が継続したが、下期はフル稼働。

- 成形機は、アジアを中心とした新興国の設備投資が回復し、受注も回復傾向。
- 産業機械は、国内外ともに鉄鋼・電力向けを中心に需要は堅調。
- 製鋼品は、国内外とも需要は低迷し、海外については円高により価格競争が激化。

- 連結売上高は2.1%増の834億円、営業利益は60.5%減の17億円。
- 成形機では、世界展開を見据えた新機種を投入し、受注を獲得。
- 産業機械では、大型案件の出荷が2009年度に終了。
- アルミホイール事業からの撤退を決定。

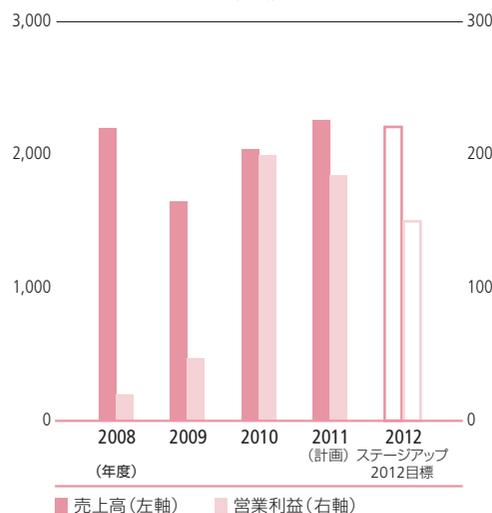
- 世界的な景気回復に伴い、石炭価格は上昇。
- 製造業全般の操業度が回復し、自家発電用途の石炭需要も回復。

- 連結売上高は9.2%増の591億円、営業利益は6.5%減の40億円。
- 石炭事業は、景気回復に加えて夏場の猛暑による電力向け需要増で、販売炭、預り炭ともに数量が増加。
- IPP事業では、石炭価格上昇の転嫁のタイミングが遅れるため、収益性が低下。

## 化成品・樹脂セグメント

アジアでの需要増大に対応するため製造設備を増強するとともに、今後の世界的な市場構造変化を見据え、競争力強化のための高付加価値化とコストダウンを含めた生産技術の向上を進めます。

売上高および営業利益  
(億円)



### 「ステージアップ2012」における基本戦略

#### 合成ゴム事業

- 新商品であるメタロセンBR(MBR)での市場拡大を狙う。

#### カプロラクタムチェーン事業

- 好調なアジア市場を重点マーケットとし、需要に対して各製品ともフル生産・フル販売に対応する。特に、タイでのナイロン重合の増産設備(UUCP)について、本格的商業運転を開始する。
- 市況については、旺盛な需要を背景に原料に見合うスプレッドの維持・拡大に努め、ナイロンコンパウンドビジネスの拡大や合成ゴムの特殊品比率を高め付加価値の拡大を図る。
- 今後も拡大を続けるアジア市場へのさらなる対応策として、カプロラクタムや合成ゴムの新規製造設備について、フィジビリティスタディを行う。

#### 2010年度の業績

化成品・樹脂セグメントの連結売上高は、前年度に比べ394億円(23.9%)増の2,045億円となり、連結営業利益も、152億円(321.7%)増の200億円となりました。

旺盛な需要に支えられ、カプロラクタム、工業薬品の出荷は好調で、ポリブタジエン(合成ゴム)、ナイロン樹脂の出荷も堅調でした。良好な需給環境を反映し、多くの製品で販売価格が上昇し、特に、カプロラクタムのスプレッド(製品と原料の値差)は、前年度に比べ大幅に拡大しました。



タイにナイロン6樹脂製造設備を新設

## 2010年度の取組みと2011年度の方針

### 2010年度の取組み

#### 全体

- 中南米におけるグループ製品の市場開拓の拠点としてウベ・ラテンアメリカを設立。

#### 合成ゴム事業

- 国内外のタイヤ向け用途を中心に需要は堅調で、価格は上昇。
- アジア地域の需要拡大に対応するため、千葉石油化学工場での合成ゴム製造設備増強を決定。

#### カプロラクタム事業

- アジアを中心に各種用途とも需要は堅調で、価格は過去最高を更新。
- カプロラクタムチェーンの強化として、タイでのカプロラクタム製造設備増強を決定。

#### ナイロン樹脂事業

- ナイロン6樹脂用途の自動車・フィルムの需要は横ばい、ナイロン12樹脂は需要好調。
- タイでナイロン6樹脂の新製造設備が段階的に商業運転を開始し、ナイロンコンパウンドの製造設備増強も決定。

#### 工業薬品事業

- ラクタム向けを中心にアンモニア需要は堅調。
- 液体アンモニアは回復基調。

### 2011年度の方針

- ◆ 能力増強によるプレゼンスの維持・向上を図り、全体収益を押し上げる。
- ◆ 安定操業とスプレッド管理に努める。

- ◆ BR製造設備の能力増強。
- ◆ メタロセンBRを含む特殊品の推進。

- ◆ カプロラクタム製造設備の新設検討。
- ◆ 高品質の生産と安定供給を継続し、市場での競争力を維持する。

- ◆ タイのナイロン6樹脂新製造設備の安定操業・品質安定化に努める。
- ◆ ナイロン6樹脂の射出用途では、自動車産業のパラダイムシフトへの対応を強化し、押出用途では定評のあるフィルム分野で拡販を継続する。

- ◆ 良好なアンモニア需要を背景とした安定収益確保を継続する。

## STRATEGIC FOCUS

### カプロラクタム

UBEグループの主力製品であるカプロラクタムは、ナイロン繊維とナイロン樹脂の原料となり、最終製品では、衣料品、産業資材、食品用フィルムやエンジニアプラスチックなど幅広く利用されています。当社グループは日本・アジア・欧州に拠点を置き、世界でもトップクラスの生産能力を有しています。昨今のアジアを中心とした新興国の需要の増大が今後も続く予想されており、2011年度中にデボトルネッキングによる2万5千トンの生産能力増強を実施します。さらに、2015年度の完工を目的に、10万トン以上の製造設備の新設を検討中です。需要にマッチした生産能力の拡大と、品質を含めたトップクラスの製品競争力によって、今後とも収益の向上に注力していきます。

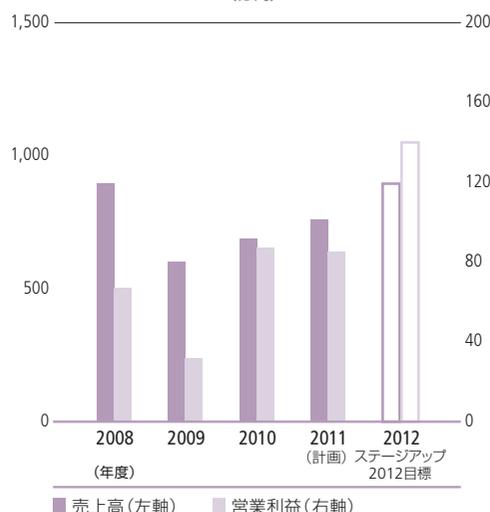




## 機能品・ファインセグメント

めまぐるしく変化する市場環境において、グローバルな事業戦略の構築と利益の極大化を図り、将来のUBEの柱となる事業を育てるべく、アライアンスも視野に入れ事業・製品の変革や新規展開を進めていきます。

売上高および営業利益  
(億円)



## 「ステージアップ2012」における基本戦略

### 電池材料事業

- 電解液は、当社固有の特許と先端的かつ多様な顧客ニーズを充足させる添加剤開発力など他社との差別化による競争優位性を堅持しながら、車載用リチウムイオン二次電池(LIB)需要の増大に備えて基盤確立を進める。セパレーターは、需要増大に合わせた能力増強とコスト競争力強化を図るとともに、車載LIB向けに先行採用実績をつくり市場をリードする。

### ファインケミカル事業

- 1,6ヘキサジオールは、タイにおける新設プラントを立ち上げ、グローバルな生産・販売の連携と最適化により収益向上を図る。また環境貢献型製品であるヘリオトロピンやポリウレタンディスパージョン(PUD)事業の立ち上げにも取り組んでいく。

### ポリイミド事業

- 薄型パネル向けフィルムはIC自動実装方式(TAB)用途に加えてチップ・オン・フィルム(COF)用途の拡販を進め、さらにフレキシブル太陽電池市場や自動車部材分野などにおいても需要拡大を目指す。

### 2010年度の業績

機能品・ファインセグメントの連結売上高は前年度に比べ84億円(13.9%)増の687億円となり、連結営業利益も54億円(164.6%)増の87億円となりました。

リチウムイオン電池用セパレーター、LED・半導体向け高純度化学薬品、セラミックスの出荷は好調で、リチウムイオン電池用電解液、ファインケミカル製品の出荷は総じて堅調でした。ポリイミド製品の出荷は薄型テレビ向けフィルムを中心に伸長し、ガス分離膜の出荷も回復に転じ、前年度を上回りました。



タイにジオール工場を新設

## 2010年度の取組みと2011年度の方針

### 2010年度の取組み

#### ポリイミド事業

- 第3四半期にはFPD向け用途で在庫調整があったが、その後は回復へ。
- FPD向けのシェア拡大や、スマートフォンやタブレットPCなどの新規用途向けに展開。
- 製造設備の統廃合を実施し、競争力を向上。

#### 電池材料事業(リチウムイオン電池用)

- 国内のノートPC用の需要は低迷したが、中国の民生用需要は引き続き堅調。
- 電池材料事業の営業・開発体制を拡充。
- 塗布型セパレーター合併会社を設立。

#### ガス分離膜事業

- 設備投資の回復を反映し、窒素分離膜、除湿膜の市場は持ち直し。

#### ファインケミカル事業

- 紙おむつなどの高吸水性樹脂用途向けハイドロキノン、無溶剤型塗料・樹脂用途向けジオール・ポリカーボネートジオール(PCD)を筆頭に、総じて需要好調。ほとんどの製品がフル生産・フル販売。
- ジオール、二価フェノール製品などは需給逼迫製品の安定供給および価格改善。
- タイ・ジオール工場の建設と立ち上げ準備。
- 石炭からポリエステル原料を製造する技術のライセンス事業を開始。
- アドバンスト・ソフトマテリアルズ(株)と新規高分子材料「SLIDE-RING MATERIAL®」事業の包括的提携(共同開発)。

(注): 「SLIDE-RING MATERIAL®」は、アドバンスト・ソフトマテリアルズ(株)の登録商標です。

#### 半導体関連事業

- LCDバックライトの急速なLED化、省エネに有効なLED照明の伸長により有機金属化合物(MO)需要が急拡大。環境対応型の半導体封止材も需要が伸長。
- MOの需要増に対応し第2工場新設を決定。
- 半導体封止材の需要増に対応し明和化成(株)でフェノール樹脂の製造設備増強(第4工場新設)を決定。

### 2011年度の方針

- ◆ FPD用途、スマートフォン用途を軸とした回路基板分野でのさらなるシェア拡大に努める。
- ◆ フレキシブル太陽電池、フレキシブルディスプレイ用途などの非回路基板分野での成長を推進する。

- ◆ 民生用、車載・蓄電用で需要は堅調に増加。
- ◆ 電池材料事業の営業・開発・生産体制を引き続き強化。海外事業の基盤も強化。
- ◆ 車載・蓄電用の重点強化。

- ◆ 主力の窒素分離膜、除湿膜の拡販。
- ◆ 炭酸ガス分離膜などで環境関連の市場開拓にも注力。

- ◆ アジアを中心とした旺盛な需要に対応し安定供給するためにフル生産・フル販売を継続。
- ◆ 需給逼迫製品の売価改善を継続する。
- ◆ PUD拡販と設備稼働向上を目指す。
- ◆ タイ・ジオール工場の確実な立ち上げ。
- ◆ スペイン2期PCD設備立ち上げに向けて市場シェア拡大を進める。
- ◆ 新製品「AMC®」(多層カーボンナノチューブ)の事業化。
- ◆ 技術ライセンス事業の拡大推進。

- ◆ 引き続き高輝度白色LED顧客の設備投資は旺盛のためMO需要は拡大見通し。
- ◆ MO第2工場の建設。
- ◆ 電子材料用途向け環境対応型封止材(グリーンコンパウンド品)を拡販。明和化成第4工場の建設。

## 2010年度の取組みと2011年度の方針

### 2010年度の取組み

#### 窒化珪素事業

- LED、太陽電池などの省エネ・環境関連用途の需要が拡大。
- 軸受などの既存用途に加えて、太陽電池などの新規需要増加に対応するため、製造設備増強を決定。

### 2011年度の方針

- ◆ 太陽電池用途を中心に需要は急拡大。
- ◆ 製造設備を増強。



窒化珪素を使用した製品群

## STRATEGIC FOCUS

### 石炭からポリエステル原料を製造する技術を中国企業に供与

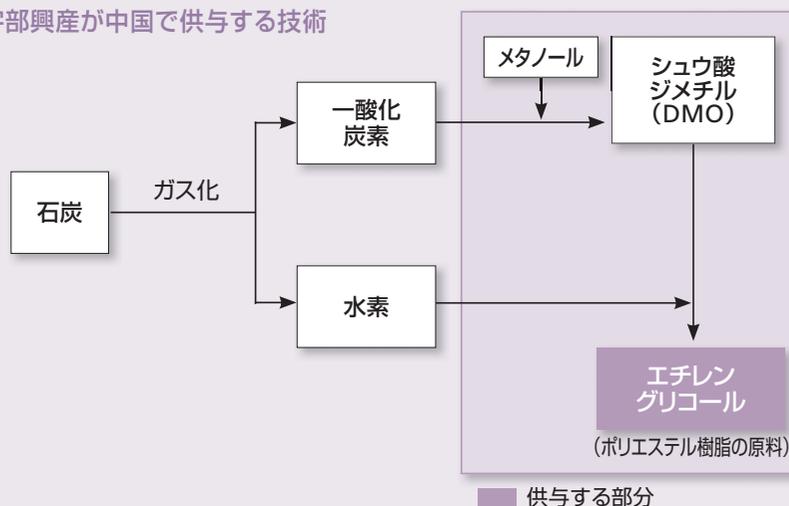
新興国では経済発展に伴い、衣類などの用途でポリエステル繊維の需要が大きく伸びています。UBEは石炭からポリエステルの原料となるエチレングリコールを製造する技術の中国企業へのライセンス供与を開始しました。その最初の成果として、2013年初頭に年産30万トンのエチレングリコール設備が完成する予定です。

従来エチレングリコールは、原油を原料とするエチレンなどの化学品からでないと製造できませんでした。UBEはエチレングリコールを石炭のガス化で得られる原料から製造する独自技術を持っており、今回のライセンス供与は世界で初めて商業規模で実用化するものです。将来は設備規模を数百万トンに上げてのライセンス案件も見込まれます。

当技術はポリエステルの原料面で、今後も需給逼迫と価格高騰が予想される原油への依存からの脱却を可能にします。また、石炭を燃料ではなく化学原料として利用する点や、副産物・廃棄物をほとんど出さないクリーンな製法である点も、中国では高く評価されています。

さらに、当技術を応用すればポリエステル原料だけでなく溶剤、リチウムイオン電池の材料、合成樹脂原料などさまざまな化学製品を製造することが可能なため、今後も幅広い展開が期待できます。

#### 宇部興産が中国で供与する技術



## 医薬セグメント

自社医薬と受託医薬のハイブリッドで成長戦略を軌道に乗せるべく、新たなサプライチェーンの構築や受託ビジネスの強化など基盤づくりを推し進めています。

### 「ステージアップ2012」における基本戦略

#### 自社医薬事業

- 既存3剤に続く自社開発品のパイプラインを拡充するとともに、大手製薬メーカーとの連携強化と開発のさらなるスピードアップを図る。併せて、既存品のライフサイクルマネジメント(LCM)を進め、将来予想される後発品参入への対策を講じる。

#### 受託医薬事業

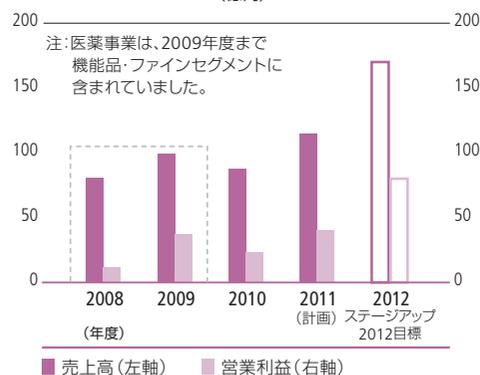
- 工業化プロセス開発や精密化学品製造における長年の経験と実績を生かして国内外の製薬メーカーから新薬の原体・中間体の製造を受託する。現在建設中のcGMP対応の第四医薬品工場による生産能力の増強とCMC (Chemistry, Manufacturing & Controls)技術のレベルアップで収益の拡大を図る。

#### 2010年度の実績

医薬セグメントの連結売上高は前年度に比べ11億円(11.4%)減の88億円、連結営業利益は前年度に比べ14億円(37.9%)減の23億円となりました。

抗アレルギー剤や血圧降下剤の原体出荷は伸長しましたが、受託医薬品を中心として、その他の原体・中間体の出荷は前年度を下回りました。

### 売上高および営業利益



自社医薬製品

### 2010年度の実績と2011年度の方針

#### 2010年度の実績

##### 自社医薬事業

- 自社医薬品「カルブロック®」と第一三共(株)の「オルメテック®」を配合した高血圧症治療薬「レザルタス®配合錠」を同社が発売。
- 「エフィエント」は、共同で開発した第一三共(株)が日本で第II相から第III相の臨床試験に移行。

#### 2011年度の方針

- ◆ 「エフィエント」は徐々に市場に浸透、販売数量増が期待される。
- ◆ 「レザルタス®配合錠」の本格販売に伴い、原体供給設備を強化。

##### 受託医薬事業

- 市場動向:円高によって競争力が低下し、海外の受託医薬メーカーとの競合が激化。
- 中国・インドの製薬関連受託会社との関係を強化。

- ◆ 新規大型案件を受託。
- ◆ 原材料を中心に海外サプライチェーンの再構築を図る。

##### その他(自社・受託共通)

- 第四医薬品製造工場を着工。

- ◆ 計画どおり今秋稼働開始の予定。

(注): Effient®/Efient®は、イーライ・リリー社のアメリカ/ヨーロッパにおける登録商標です。「カルブロック®」「オルメテック®」「レザルタス®配合錠」は、第一三共(株)の登録商標です。「タリオン®」は、田辺三菱製薬(株)の登録商標です。

## STRATEGIC FOCUS

### 第四医薬品製造設備の建設

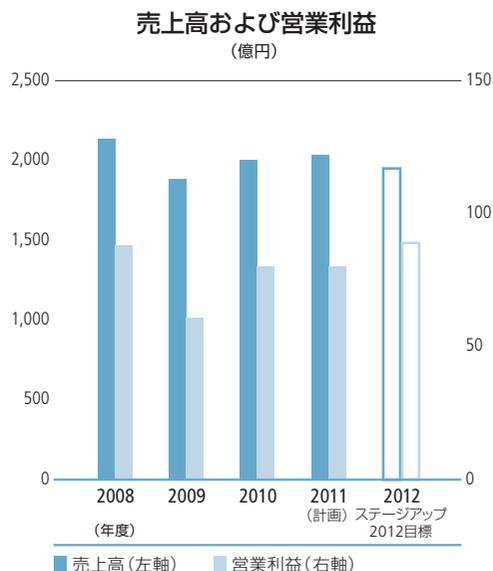
当社は、化学メーカーとして長年培ってきた合成技術を生かし、新薬の開発・創製から原体製造まで手がける自社医薬事業と、自社医薬事業に裏付けられた技術力と信頼性を基に原体・中間体の受託製造を行う受託医薬事業を展開しています。これらの事業において医薬品原体・中間体の今後の需要拡大に対応するため、cGMP対応の第四医薬品製造設備の建設に着手しました。本設備は医薬原体製造設備で、2011年7月に完成後、試運転を経て同年11月から商業生産に入る予定です。





## 建築資材セグメント

グループ会社との一体経営を推し進めるとともに、事業環境の好転時に収益の最大化が実現できるよう事業体質を強化していきます。



### 「ステージアップ2012」における基本戦略

#### セメント・生コン事業

- セメント事業は、事業環境に合わせた最適生産体制を構築する。
- 生コン事業は、収益を確保するため徹底した合理化に向けて生コン構造改善を推進する。

#### 資源リサイクル事業

- セメントキルンでの廃棄物処理は、再資源化要請も高く今後も伸長が見込める重要な収益源として、セメント製造プロセスにおける廃棄物処理拡大のための技術開発・計画的投資を実施する。

#### カルシア・マグネシア・機能性無機材料事業

- 基盤事業の収益力強化の一方で、新規市場・新規製品の拡大を通じ事業ポテンシャルを発揮させる。

#### 建材事業

- SL材以外の新規用途展開により、事業規模の拡大を図る。

### 2010年度の業績

建設資材セグメントの連結売上高は、前年度に比べ120億円(6.4%)増の2,004億円となり、連結営業利益も19億円(31.1%)増の80億円となりました。

セメント・生コン、建材製品の出荷は、マンション・住宅着工や企業の設備投資の持ち直しにより下げ止まってきたものの、低水準で推移しました。これに対応するため、一層のコストダウンに取り組み、各種廃棄物の原燃料へのリサイクル利用も拡大しました。カルシア、マグネシア製品の出荷は鉄鋼関連向けを中心に好調でした。



宇部セメント工場のキルン

## 2010年度の取組みと2011年度の方針

### 2010年度の取組み

#### セメント・生コン事業

- セメントの国内需要は下半期に底打ちの兆しが見られ、輸出の引き合いは活発化。
- 需要に合わせ、最適生産物流体制を構築、コスト削減を含む経営体質強化策を実施。

#### 資源リサイクル事業

- セメント生産の回復傾向を受けて、廃棄物の受け入れ可能量も増加。
- 原料系廃棄物は受け入れ単価の値上げと都市ゴミ灰の取扱いにより、処理単価を高める。

#### カルシア・マグネシア事業

- 鉄鋼関連向けの需要が好調に推移。

#### 機能性無機材料事業

- 宇部マテリアルズ(株)が、日本タングステン(株)と大口径MgOターゲットを開発。

#### 建材事業

- マンション・住宅着工や企業の設備投資の持ち直しにより下げ止まりとなる。
- 主力であるSL材の落ち込みを埋めるべく、その他用途への展開を強化。

### 2011年度の方針

- ◆ セメントの国内需要はほぼ2011年度並みに推移の見込み。輸出の引き合いは旺盛。
- ◆ 供給体制を整え、復興需要に対応。
- ◆ 石炭コストの増加などを価格転嫁とコスト削減の実施で吸収。

- ◆ 処理収入拡大のため、原料系廃棄物受け入れ単価の値上げや都市ゴミ・廃プラ収集の増加を図る。

- ◆ 基盤事業のさらなる業容拡大。

- ◆ 市場ニーズに立脚した市場開拓・上市を推進。

- ◆ 住宅着工回復(10%増)想定の中、新築需要の確実な刈り取りと改修市場商品の拡販。

## STRATEGIC FOCUS

### 機能性無機材料事業 宇部マテリアルズ(株)のDEPS戦略

UBEグループでは、グループ内で手がけるさまざまな機能性無機材料事業の連携を強化し、開発のスピードアップや新たな市場への展開などでシナジーの最大化を図っています。この連携体制の下、宇部マテリアルズ(株)は「DEPS」(ディスプレイ(Display)、エネルギー(Energy)、蛍光体(Phosphor)、半導体(Semiconductor)の頭文字)の市場分野に特化し、市場ニーズを的確に収集。これを研究開発に反映させる、いわゆるマーケットイン型開発を推進し、早期の事業化に結びつけています。既存のMg系・Ca系材料、モスハイジ(樹脂用フィラー)に加えて、太陽電池の透明電極に使用される酸化亜鉛、セラミックコンデンサーの小型化を可能にする炭酸ストロンチウム、次世代型白色LED向けの蛍光体などを早期に上市すべく、研究開発に注力しています。



# 機械・金属成形セグメント

成長市場のアジアや南米を見据え、海外拠点のグローバル化やサービス強化をさらに進め、安定的な収益とキャッシュ・フローの創出を図ります。

## 「ステージアップ2012」における基本戦略

- **成形機事業**  
新興市場での拡販とサービスの強化を通じて事業の建て直しを図る。
- **産機事業**  
販売、調達における海外対応力を強化し、収益力を維持する。
- **製鋼事業**  
市場および顧客の拡大により収益力を維持する。
- **船用機械事業**  
高収益機種種の維持・拡大と不採算機種種の黒字化により、収益構造の安定化を図る。

## 2010年度の実績

機械・金属成形セグメントの連結売上高は、前年度に比べ16億円(2.1%)増の834億円、連結営業利益は、高採算の産業機械大型案件を出荷した前期に比べ26億円(60.5%)減の17億円となりました。

機械事業は、自動車産業の設備投資抑制を受け、成形機の出荷は依然低水準ながら回復基調にある一方、産業機械の出荷は型ミルや運搬機などが引き続き堅調ながらも全体としては減少に転じました。受注については、円高と国内外メーカーとの価格競争の激化により、製鋼品を含め各製品とも厳しい状況で推移しました。

なお、アルミホイール事業は、自動車市場の環境激変を受け、2010年度末をもって事業から撤退することを決定しました。事業撤退に伴い、連結で91億円、単独で110億円の特別損失を当期決算において計上しています。

## 売上高および営業利益 (億円)



型ミル

## 2010年度の実績と2011年度の方針

### 2010年度の実績

#### 成形機事業

- 新興市場へ拡販を図るため、営業人員のシフト・重点投入やニーズに合わせた商品を投入。
- 中国を中心としたアジア地域での需要拡大と自動車の海外生産増強の動きに対応し、サービス拠点の機能を強化。

#### 産機事業

- 海外購買体制強化によりコスト競争力を向上。

#### 製鋼事業

- 既存顧客との関係を維持・強化しつつ、新市場・新規顧客を開拓。
- 生産性向上とコストダウンの継続。

### 2011年度の方針

- ◆ 新機種種の拡販とラインアップ充実を図る。
- ◆ 海外拠点の拡充による、新興国での販売・サービス拡大。

- ◆ 新興国での販売・サービス拡大と、海外製作・海外調達拡大によるコストダウン。

- ◆ 新興国市場への拡販と、生産性向上、可避的損失削減によるコストダウン継続。

## STRATEGIC FOCUS

### 新大型ダイカストマシンの投入

UBEグループの宇部興産機械(株)は、昨今の自動車産業を中心とした顧客の海外展開や、成長著しい市場に対応した、新大型ダイカストマシン:UB-iVシリーズを開発し、販売を開始しました。本製品は環境負荷低減技術などの各種新技術を採用し、高機能をより使いやすい形で実現したグローバルスタンダードマシンです。

この新シリーズ機の投入と、海外拠点の拡充によりマーケットシェアの拡大を図り、機械事業の基盤強化を図っていきます。



# エネルギー・環境セグメント

競争力を有し、安定的なエネルギー（石炭、電力）の供給に努めるとともに、低炭素社会を見据え、将来の事業基盤強化に向けたパームカーネルシェル（椰子核殻:PKS）や低品位炭利用などへの取組みを図ります。

## 「ステージアップ2012」における基本戦略

### エネルギー・環境事業

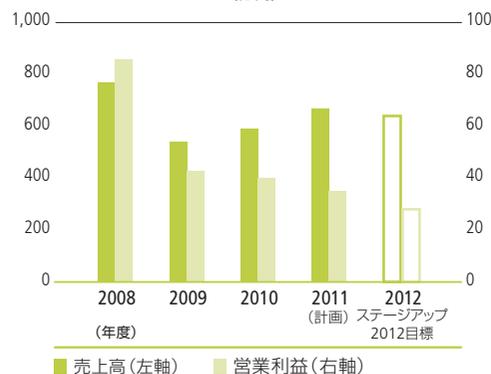
- UBEグループの共通インフラ部門として、競争力を有するエネルギー（石炭・電力）の安定供給を確保する。加えて、中核基盤事業部門として、より安定した収益とキャッシュ・フローを創出するために事業基盤のさらなる強化を図る。
- 福島原発事故に伴う新規原発建設計画への影響により、当面石炭火力のフル操業が見込まれ、石炭への逆風はここ数年弱まる。しかしながら、中長期的には地球温暖化防止対策への取組みが強まるため、バイオマス燃料供給事業の確立など、将来も見据えた手を打っていく。

### 2010年度の実績

エネルギー・環境セグメントの連結売上高は、前年度に比べ、49億円(9.2%)増の591億円となりましたが、連結営業利益は2億円(6.5%)減の40億円でした。

販売炭の出荷は、主要顧客である化学、製紙会社向けを中心に堅調で、コールセンター（石炭貯炭場）の預り炭数量においても電力会社向けを中心に好調でした。電力卸供給事業は、売電価格の低下により採算が悪化しました。

売上高および営業利益  
(億円)



沖の山コールセンター

## 2010年度の実績と2011年度の方針

### 2010年度の実績

#### 石炭事業

- 製造業の工場操業の回復に伴い、販売炭の数量が増加。電力会社を中心とした預り炭数量についても、景気回復や夏場の猛暑により大幅に増加。
- コールセンターの拡張による能力拡大と貯炭場再編成により物流効率化を実施。
- 地球温暖化対策として、PKS燃料事業化に取り組む。

#### 電力事業

- 石炭価格が上昇したため、発電コストが増加。一方、景気回復や夏場の猛暑もあり、電力需要が高まり、卸電力取引所向け電力売電単価も上昇。
- PKSの粉碎、燃焼実証試験を開始。

### 2011年度の方針

- ◆ 震災影響に対しきめ細やかに対応し、顧客ニーズと信頼に応える。
- ◆ 震災による電力会社の石炭火力フル稼働並びに新規顧客開拓などにより、預り炭獲得数量の維持・拡大を目指す。
- ◆ コールセンターは、効率的な運営によりコスト低減を図る。
- ◆ PKS燃料供給体制を確立する。

- ◆ 低品位炭やバイオマス利用に積極的に取り組み、コスト増を抑制。
- ◆ 余剰電力販売の最大化。
- ◆ 地球環境問題への対応 (PKS)。

## STRATEGIC FOCUS

### パームカーネルシェル(PKS)混焼の展開

UBEでは地球温暖化防止策の一つとして、PKSを石炭と混焼させる実証試験を開始しました。PKSは粉碎が困難で、微粉炭火力での混焼には不向きと考えられていましたが、当社は専用ミルによる粉碎や、機械処理または熱処理をした上で粉碎することにより、石炭との混焼が可能となる技術を開発しました。また、PKSを含めたバイオマス燃料用のストックヤードを自社敷地内に確保し、自社の石炭火力発電における実証試験用として、2010年11月からPKSの受け入れを開始しています。

これらの実証試験を進展させ、外販ビジネスを含め、PKSを中心としたバイオマス燃料の利用を確立していきます。なお、流動床ボイラーの自家発では、既に商業運転レベルでPKS使用を始めています。



# 研究開発

次世代新規事業の創出と基盤技術の拡充を使命とし、UBEの持続的成長を実現する「タネ」の探索とタネを「苗」に育てる取組みを推し進めます。

## 「ステージアップ2012」における基本戦略

- 研究開発費は3年間で450億円、うち3分の2を成長戦略事業と育成事業関連に投入する。
- コーポレートR&Dとして、育成事業に位置づける光関連材料、環境関連新材料の早期事業化に注力するとともに、パラダイムシフトを見据えながら次世代電池材料、新規ケミカル中核素材開発などの次世代分野の研究を推進していく。

### 航空宇宙材料事業

航空宇宙材料事業は、ほかの事業と比較し開発から事業化まで長期間を要する事業であり、継続して取り組んでいきます。超耐熱を生かした発泡ポリイミド、複合材料用樹脂、チラノヘックス®など、航空宇宙市場の需要が期待される先端材料を着実に事業化し、本格的生産体制を構築していく計画です。

窒化物蛍光体は、UBEの窒化珪素粉末を製造する強みを生かして、より高性能の窒化物蛍光体の開発を目指しています。

### 環境関連新材料事業

天然木由来の香料ヘリオトロピン®の完全化学合成は森林乱伐の防止に、水性塗料用途のPUD（水性ポリウ

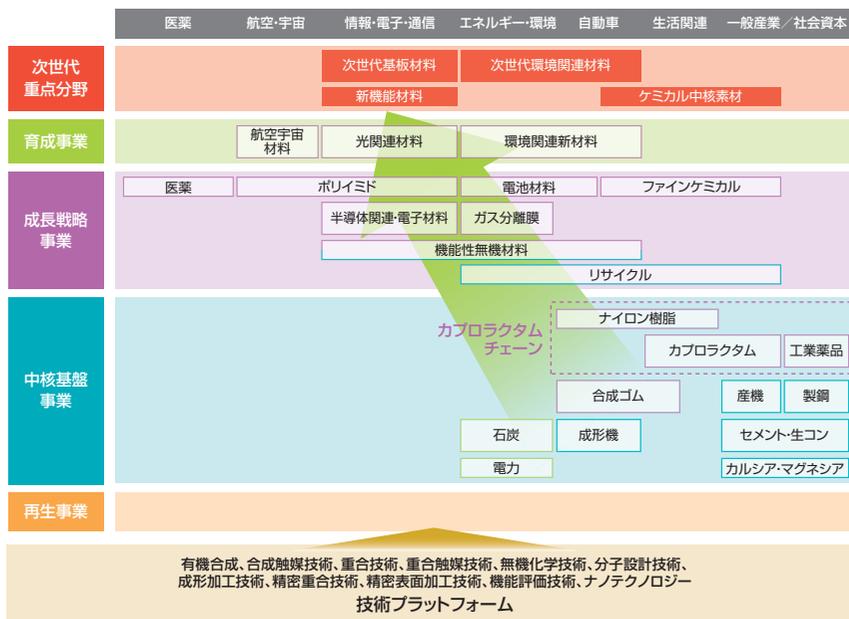
レタン樹脂）はVOC（揮発性有機化合物）の排出抑制につながるため、これら環境貢献型ファインケミカル新製品の量産プラントを早期に立ち上げ、事業拡大を進めます。また、光触媒繊維を使って有機物分解・殺菌用途で高い性能を発揮するアクアソリューション®（水浄化装置）、高い耐久性を持つUBE独自の色素増感太陽電池材料

### 光関連材料事業

省エネ意識の高まりとともに照明やディスプレイ用途で需要の増大が見込まれる白色LED用材料であるMGC（メトリットグロースコンポジット）光変換材料と窒化物蛍光体および青色発光有機EL材料について、早期に市場参入し事業化を目指します。

MGC光変換材料は、特殊製法のセラミック単結晶複合体に新機能を持たせた新規白色LED用蛍光体材料として、耐久性と耐熱性に優れた材料であり、光変換効率が高く、今後発展が予想される高輝度LED用途への適用が期待されます。

### 事業ポートフォリオと市場・技術の方向性



有機合成、合成触媒技術、重合技術、重合触媒技術、無機化学技術、分子設計技術、成形加工技術、精密重合技術、精密表面加工技術、機能評価技術、ナノテクノロジー  
技術プラットフォーム

など、新たな環境関連新素材の開発推進と事業としての育成を図ります。なお、当社で独自製法を開発した「ヘリオフレッシュ®」は、環境への貢献が認められ、第10回グリーン・サステイナブル ケミストリー賞(GSC賞)を受賞しました。

### 外部研究機関の発掘にも注力

UBEは、研究テーマの早期事業化と効率化を図るため、オープンイノベーションの旗を掲げ、その一環として、国内外の大学や研究機関との関係強化や、技術仲介機関を活用した外部機関の発掘にも尽力しています。2004年に包括的連携協力協定を締結した地元の山口大学との連携は、2010年にⅡ期目に入り、さらなる

連携強化を図っており、2009年に締結した九州大学との包括的連携契約も着実に効果をあげつつあります。さらに、タイおよびスペインに有する製造・研究拠点を生かして、同国の複数の大学との共同研究を推進しており、研究のグローバル化と人材交流を推進していきます。

### 三位一体で攻めの知的財産戦略を展開

技術ポートフォリオを実現していくために重要な知的財産戦略は、事業経営を支える重要な資産と位置づけ、各カンパニー(事業部門)、研究開発部門および知的財産部が三位一体となって、戦略的な知的財産の創造・保護・活用に努めています。特に、事業

ポートフォリオで育成事業、成長戦略事業に位置づけている機能性材料は、特許戦略いかんで事業の発展性に著しく影響が出るため、競争優位性の維持・確保に努めるとともに、他社参入の抑制のための強固な特許網を構築する“攻めの特許”を目指して、研究開発戦略・事業戦略に連動した戦略的な知的財産の取得に注力しています。こうした知的財産戦略の推進は、社長直轄組織である知的財産部が中心となって担当しています。

## STRATEGIC FOCUS

### 「環境にやさしい香料の新製法の開発」が、第10回グリーン・サステイナブル ケミストリー賞(GSC賞)を受賞

GSC賞は、GSCN(注)が主催し、2001年からわが国でGSCの推進に貢献した個人、法人を表彰しているものです。GSCとは、製品の全ライフサイクルを見通した技術革新により、「人と環境の健康・安全」、「省資源・省エネルギー」などを実現する化学技術のことです。

今回、受賞対象となったのは香水や化粧品・シャンプーなどに幅広く使用されているマリン系香料の「ヘリオフレッシュ®」の開発に関するものです。

このマリン系香料は従来、クスノキ科の木の根から取れるサッサfras油を原料として生産されてきました。しかし、木の乱伐により、これらの木が絶滅の危機に瀕するとともに、森林破壊やそれに伴う水害などの災害が深刻となり、供給不安も問題となっていました。

宇部興産は、こうした森林破壊を食い止めるとともにマリン系香料の安定供給を図る解決策として、天然原料を使わない完全化学合成による新製法を世界で初めて開発しました。本製法で「ヘリオフレッシュ®」を製造することで、年間50万本以上と推定される絶滅危惧種の木の伐採がなくなり、森林破壊の防止と生物多様性の維持に貢献をしています。このように本製法が、持続可能な社会の実現に貢献していることが高く評価されました。

宇部興産は2004年から「ヘリオフレッシュ®」の商業生産を開始しましたが、その高い品質とコスト競争力が評価された結果、現在、シェアはほぼ100%となり、全世界に供給しています。

(注) GSCN(グリーン・サステイナブル ケミストリー ネットワーク)

日本におけるGSCの活動を効果的かつ強力に推進するために、化学系の学会・団体および国立研究所(28団体)により、2000年3月に設立された任意団体です。



## ■ CSR(企業の社会的責任)活動

UBEグループは、創業以来大切にしてきた「共存同栄」の精神と「経済(経営)」「環境」「社会とのつながり」の3つをCSR活動の中心において持続的成長に積極的に取り組み、株主や資本市場をはじめ、取引先・従業員・地域社会など、すべてのステークホルダーからの信認をさらに深めるよう努めています。

### CSRに対する基本的な考え方

UBEグループは、「経済(経営)」「環境」「社会とのつながり」について、以下のCSR基本方針を定めています。

#### CSR基本方針

- 収益の継続的な向上を図りつつ健全な財務体質を実現して、企業価値の向上に努めます。
- 安全で環境に配慮した製品・サービス・システムの提供や、有害物質・廃棄物の削減、温暖化防止対策を通じて、地球環境保全に取り組みます。
- よりよいコーポレート・ガバナンスを追求してコンプライアンスの確立を図るとともに、働きやすい職場づくりと社会貢献活動に取り組みます。

### CSR推進体制

UBEグループのCSR活動に関する重要事項は、グループCSR委員会において審議・決定されます。同委員会は、CEOを委員長としたグループ経営委員会メンバーで構成されています。

### CSR推進のための取り組み

「CSRとは経営そのものである」との観点から、CSR活動の具体的実践のため、UBEグループの役員・社員一人ひとりが、取り組んでいくべきCSR課題についてステークホルダーごとにとまとめたCSRマトリックスを策定しています。なおCSRマトリックスの項目については、必要に応じて内容を見直し、UBEグループとして取り組むべきCSR課題を毎年明確にしています。

2010年度からは経営トップと現場社員との距離感を縮めることにより、UBE

グループとしての一体感を醸成し、業績向上に結びつけることを狙いとして、社長と工場およびグループ会社の現場主任クラスの社員による車座ミーティングを始めました。これは今後とも通年で継続して開催していく予定です。

### コーポレート・ガバナンス

経営の効率化と透明性の向上、意思決定の迅速化、経営責任の明確化および経営監視機能の強化など、コーポレート・ガバナンスの充実に引き続き取り組んでいます。

### コーポレート・ガバナンス体制 (2011年5月末現在)

UBEでは「ガバナンス機能」と「マネジメント機能」の分離を目的として、執行役員制度を導入しています。それにより、執行役員が業務執行に専念できる体制を整え、意思決定の迅速化を図るとともに、取締役会の役割を株主利益の代弁者として中・長期的視点から株主価値の最大化を推進する機関として明確に位置づけ、業務執行の妥当性・効率性を監督することにより、透明性を高め、株主価値の最大化とリスクの最小化を図っています。

また、取締役会を機動的に運営するための内部委員会として指名委員会と評価・報酬委員会を設置しています。

さらに、意思決定に第三者の視点を加え経営の透明性・客観性を確保するため、社外取締役2名を招聘しています。なお、UBEグループの短期的および中・長期的業績向上を図るために、機動的な役員人事の実現および成果主義を徹底す

べく、取締役・執行役員の任期は1年としています。

当社は最適なコーポレート・ガバナンスのあり方を常に検討しながら、企業経営における執行機能の強化・迅速化と、戦略的意思決定機能、コーポレート・ガバナンス機能の一層の充実を今後とも図っていきます。

### 取締役会

取締役会は、法令・定款および取締役会規程で規定された事項や、会社の基本方針、重要な執行案件について、株主利益の代弁者として中・長期的な視点から審議・決議しています。取締役7名(うち社外取締役2名)によって構成され、意思決定の迅速化に取り組んでいます。取締役会議長は社外取締役が務め、必要な都度(3カ月に1回以上)開催しています。

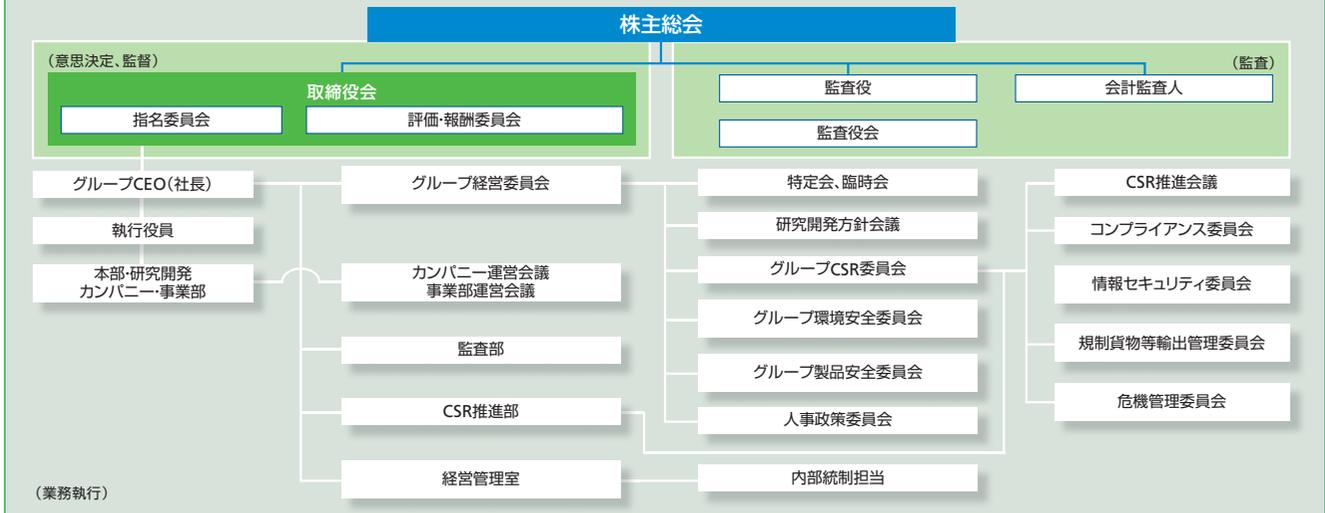
また、取締役会を機動的に運営するための下部組織として取締役数名による「指名委員会」「評価・報酬委員会」を設置しています。

指名委員会は7名、評価・報酬委員会は7名の取締役で構成され、それぞれの委員長は社外取締役が務めています。

### 監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む4名(うち常勤監査役は3名)で構成され、取締役会から独立した立場の監査役が、会社の業務執行を監査しています。

## コーポレート・ガバナンス体制図



### 「グループ経営」「カンパニー連結経営」の運営方法

#### グループマネジメント

取締役会よりUBEグループの業務執行を委任されたグループCEO (=社長)、執行方針を明確にし、各カンパニーの目標を設定するとともに、その目標の達成に必要な経営資源を配分する。またカンパニーの権限を超える重要執行案件の解決に当たる。

#### グループ経営委員会

「グループ経営指針」および「グループ経営委員会規程」に基づき、グループ全体の資源配分や調整が必要な事項、グループ全体に影響を及ぼす重要事項について審議・決定しています。

### カンパニーマネジメントおよび業務(事業)執行

グループマネジメントと合意した方針に基づき配分された経営資源を有効活用し、カンパニーの目標達成に向けて自律的に業務を執行する。

#### カンパニー・事業部運営会議

「グループ経営指針」および「カンパニー・事業部運営会議規程」に基づき、カンパニー・事業部レベルにおける当社およびグループ会社の事業戦略等重要事項を審議・決定しています。

### 社外取締役の機能と選任理由 (2011年5月末現在)

松本善臣は、製造業とは異なる多様な視点を持ち、経営全般に対する高い見識と豊富な経験を有しているため、当社の経営に対し、社外の独立した視点からの貴重な意見と大所高所の有用な助言があり今後も期待できることから、当社の取締役として適任であると判断しました。なお、現

在当社取締役会の議長として、取締役会を公平かつ適正に運営する役割を担っており、透明性・客観性のある意思決定プロセスの確立と、より効果的な内部統制システムの確立に尽力しています。

元田充隆は、シンクタンクの経営者(2009年6月まで三菱UFJリサーチ&コンサルティング代表取締役社長)としての経験に基づく、マクロ経済的な観点からの貴重な意見や景況分析など、当社の経営に

対し、社外の独立した視点からの大所高所の有用な助言があり今後も期待できることから、当社の取締役として適任であると判断しました。

2名の社外取締役は、2010年度に開催された14回の取締役会すべてに出席しており、両名ともすべての取締役会で適切な意見を述べています。また、指名委員会、評価・報酬委員会についても全回出席しています。

### 役員報酬と決定方針

取締役報酬においては、業績連動型報酬制度とストックオプション制度を導入しています。業績連動型報酬制度では、各人が設定した目標の達成度合を評価する個人業績連動部分と、グループ会社を含めた「純利益の対前年度改善度」、「一人当たりの営業利益」、「総資産事業利益率」および「フリー・キャッシュ・フローの対前年度改善度」の4項目を評価する連結業績連動部分とを指数化し、これに労働災害等の安全成績評価を加えて各役員の報酬額および賞与額を決定しています。

また、2006年7月より、株式報酬型ストックオプション制度を導入していますが、ストックオプションの付与対象者は社内取締役および執行役員とし、社外取締役と監査役には、独立性確保のためストックオプションを割当てしていません。

### 2010年度において取締役および監査役に支払った報酬等の額は以下のとおりです。

取締役人数：8名	256百万円
(うち社外取締役人数：2名)	(24百万円)
監査役人数：4名	86百万円
(うち社外監査役人数：2名)	(32百万円)

(注) 報酬等の額には以下のものも含まれています。

1. 当期中に費用計上した役員賞与引当金 . . . . . 35百万円
2. 取締役に対するストックオプション報酬などの額 . . . . . 24百万円

### 2010年度において当社の会計監査人である新日本監査法人に支払った監査報酬等の額は以下のとおりです。

- 2010年度における報酬等 . . . . . 104百万円
- 2010年度の当社および子会社が支払うべき報酬などの合計額 . . . 194百万円

## 監査体制

当社の監査役監査の組織は、監査役4名(うち社外監査役2名)および監査役スタッフである監査役室(2名)から構成されています。監査業務は年度ごとに設定される監査方針および監査計画に基づいて実施され、監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し意見を述べるとともに、重要な決裁書類を閲覧し、取締役などからの業務報告聴取などにより、取締役および執行役員の職務執行が適正に行われているかを監査しています。

## 監査役

監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、会計監査人の監査計画、監査の実施状況などを聴取しているほか、グループ会社の監査役から監査実施状況の報告を受けるとともに、監査の質の向上のために監査研修会や意見交換会を定期的に開催しています。また、監査役と監査部とは定期的に情報交換を実施し、監査役監査時には必要に応じ、監査部のメンバーが監査役の補助者として同行するなど密接な連携を図っています。

## 内部監査

内部監査は、独立組織として社長に直属している監査部が実施しており、海外法人も含めてUBEグループ全体を監査の対象とし、内部統制の状況、法令、マニュアルなどの遵守状況をチェックし、経営活動全般にわたり潜在的リスクの洗い出しに努めています。また、監査部長はコンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会などの全社横断的なリスク管理対応組織のメンバーとなっており、各委員会と連携してリスク管理体制の強化を図っています。

## 独立役員の状況

(2011年5月末現在)

2009年12月に実施された有価証券上場規程等の一部改正により、一般株主

保護の観点から、上場会社に対して、独立役員の確保が義務付けられました(有価証券上場規程第436条の2)。独立役員とは、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役または社外監査役を指します。独立役員には、上場会社の取締役会などにおける業務執行に係る決定の局面などにおいて、一般株主の利益への配慮がなされるよう、必要な意見を述べるなど、一般株主の利益保護を踏まえた行動をとることが期待されています。当社では、社外取締役の松本善臣および元田充隆の両名と、社外監査役の山中和郎の計3名を独立役員として選任しています。

## 株主総会および議決権行使の状況

UBEでは、株主総会日の約3週間前に招集通知を発送するほか、議決権の行使については、株主総会に出席できない株主の方々でも議決権行使が行えるよう、郵送に加え、インターネットや携帯電話による方法を実施しています。また、株主の議決権行使環境の改善として「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」も利用しています。

2010年6月29日に開催した株主総会では、当日議決権行使された株主数は21,034名(うち書面とインターネットを通じて議決権行使された株主数19,819名)となり議決権行使率は73.38%となりました。

## 財務報告に係る内部統制システム

UBEグループは、金融商品取引法の定める内部統制報告制度への対応として、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しています。

また、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した評価を行った結果、2010年度末日時点におけるUBEグループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## コンプライアンスの徹底

UBEグループは、企業倫理確立のため「私達の行動指針」を制定し、これを企業活動および役員・社員がとるべきコンプライアンス実践の基準・規範としています。

コンプライアンス体制として、コンプライアンス・オフィサーを置き、コンプライアンス・オフィサーの諮問機関として顧問弁護士を加えた「コンプライアンス委員会」を設置しているほか、コンプライアンスに関する問題を迅速に察知・是正するため、職制ルートによらず役員・従業員が直接連絡できる通報窓口(UBE C-Line)を設けるなど、体制と仕組みの整備・強化に努めています。また、ホームページ

2010年6月29日開催の株主総会の決議事項	賛成数(個)	反対数(個)	棄権(個)	賛成率
第1号議案 剰余金の処分の件	717,931	786	0	97.9%
第2号議案 取締役7名選任の件				
田村 浩章	703,032	15,670	13	95.9%
竹下 道夫	716,194	2,509	13	97.7%
岡田 和彦	715,700	3,003	13	97.6%
古川 陽道	715,708	2,995	13	97.6%
梅津 誠	715,718	2,985	13	97.6%
松本 善臣	653,257	65,427	13	89.1%
元田 充隆	651,228	67,474	13	88.8%
第3号議案				
補欠社外監査役1名選任の件	717,172	1,535	13	97.8%
第4号議案 役員賞与の支給の件	705,791	12,917	13	96.3%

## コンプライアンスの浸透に向けて

コンプライアンスを根付かせるには、きめ細かく、地道な取組みを積み重ね、常に意識させていくことが重要です。このためUBEでは、e-ラーニングやコンプライアンス研修の実施によって意識付け、コンプライアンス監査の実施や、CSRマトリックスの活用などにより、状況把握を行い次年度の活動に反映させながら取り組んでいます。

これらの地道な活動により、報告・共有のレベルやルート、スピードといった面での改善が図られつつあることを実感しています。

2010年度はさらなる改善に向け、グループの各職場でコンプライアンス勉強会を本格的に開催したほか、e-ラーニングも年1回から2回に増やし、社員からの募集で決定したコンプライアンス標語のポスターを掲示するなど、意識させる機会をなるべく多くつくることを念頭に活動しました。

今後も浸透・実践状況を踏まえながら、着実な活動を展開していきます。



代表取締役副社長 グループCCO  
古川 陽道

を利用してコンプライアンスに関する情報提供および、e-ラーニングや集合研修など、啓発・教育にも注力しています。2010年度は、コンプライアンス推進事務局がグループの各職場に向向いてコンプライアンス研修会を開催し、197回5,823名が参加しました。

### リスク管理・危機管理

当社グループ各事業における事業リスクについては、当該事業部門にて各々のリスクの把握・特定とその発生可能性や影響度を評価し、適切な対策を講じています。特にグループ各社に共通したリスク管理テーマについては、前述の「コンプライアンス委員会」のほかに「情報セキュリティ委員会」、「規制貨物等輸出管理委員会」を設置し、緊急事態対応マニュアルを整備し、対応しています。

また、グループ危機管理規程に基づき「危機管理委員会」を設置し、大震災や新型インフルエンザ等、当社グループの事業運営に重大な影響を及ぼす社会一般的な危機発生に対応した社員の安全確保策やBCP(事業継続計画)を整備しています。

### 環境保全と安全・健康への積極的な取組み

UBEグループの環境・安全・健康への取組みは、レスポンシブル・ケア活動を核に展開しています。

UBEグループでは、環境マネジメントシステム(EMS)、品質マネジメントシステム(QMS)、労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)の認証取得を積極的に進めており、UBEはすべての事業所で3種のISO認証を取得しています。

また、「ステージアップ2012」においては、事業活動における

- ① 温室効果ガス削減などの環境負荷軽減
  - ② 製品・技術を通じた環境への貢献
- の2つの側面から環境問題に積極的に取り組んでいきます。

### 社会貢献活動

1897年の創業以来、当社は地域社会との「共存同栄」を掲げ、学校・病院など社会資本の整備をはじめ、幅広く社会貢献活動を実施してきました。現在も、この精神の下、医療サービスの提供、文化活動、森林保護などのボランティア活動、学術研究施設への助成など、国内外を問

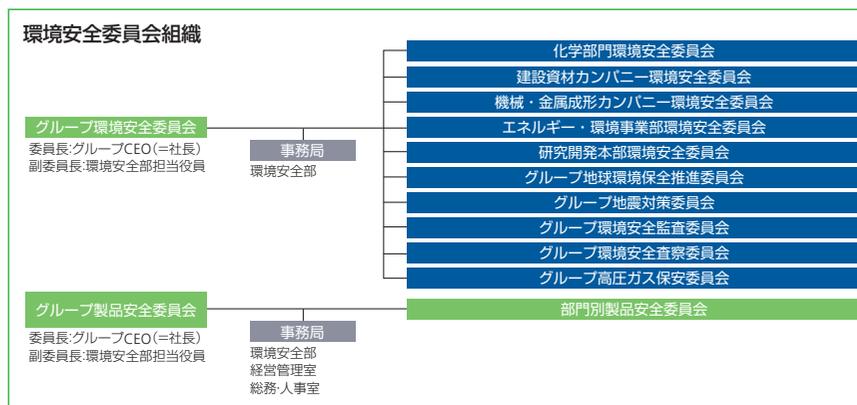
わずさまざまな形で地域社会の活性化と学術振興に尽力しています。

1959年に設立された(財)宇部興産学術振興財団では日本の学術研究を奨励し、研究視察の充実や学術研究を志す人を支援しています。また、2010年からは(社)日本化学工業協会の「化学人材育成プログラム」に発起人企業の1社として、大学と企業の研究のミスマッチを解消することにも寄与していきます。

2008年から、音楽を通じて地域文化の振興に貢献することを目的に「宇部興産グループ・チャリティコンサート日本フィルハーモニー交響楽団・宇部公演」を開催するとともに、公演の全入場料収入を、地元の中学校と音楽関連団体に寄付しています。

UBEグループのCSR活動に関する詳細な説明は、CSR報告書および当社ホームページをご覧ください。

[http://www.ube-ind.co.jp/japanese/eco/csr\\_report.htm](http://www.ube-ind.co.jp/japanese/eco/csr_report.htm)



## ■ 経営陣 (2011年6月29日現在)



左から：杉下 秀幸、野口 章二、渡邊 史信、元田 充隆、松波 正、古川 陽道、木内 政行、田村 浩章、梅津 誠、竹下 道夫、妙中 信之、山本 謙、泉原 雅人、糸口 栄一

### 取締役

#### 取締役会長

田村 浩章

#### 代表取締役社長

竹下 道夫

#### 代表取締役

古川 陽道

#### 取締役

梅津 誠

泉原 雅人

元田 充隆\*

野口 章二\*

### 監査役

藤岡 啓介

三宅 節郎

岩淵 毅\*

杉尾 整\*

\*社外取締役または社外監査役

### 執行役員および管掌

#### 社長執行役員

竹下 道夫

グループCEO

#### 副社長執行役員

古川 陽道

社長補佐 兼 グループCCO並びにグループCSR、中央病院担当および総務・人事室管掌

#### 専務執行役員

山本 謙

機械・金属成形カンパニープレジデント

#### 常務執行役員

チャルニア ピッチトクン

アジア統括部長 兼 Thai Synthetic Rubbers Co., Ltd.、UBE Chemicals (Asia) Public Co., Ltd.担当

梅津 誠

環境安全部、医薬品品質保証部並びに知的財産部担当

杉下 秀幸

化成品・樹脂カンパニープレジデント

渡邊 史信

機能品・ファインカンパニープレジデント

妙中 信之

医薬事業部長

久保田 隆昌

購買・物流本部長 兼 物流効率化プロジェクト担当および宇部渉外部担当

松波 正

建設資材カンパニープレジデント 兼 セメント事業部長

木内 政行

研究開発本部長

#### 執行役員

杉瀬 良二

研究開発本部医薬品信頼性保証室、有機化学研究所並びに医薬研究所担当

六角 朋生

総務・人事室長

大原 真二

機能品・ファインカンパニー技術担当

上田 淳

宇部三菱セメント株式会社常務取締役並びに建設資材カンパニーバイスプレジデント

糸口 栄一

エネルギー・環境事業部長

平井 雅典

建設資材カンパニー生産・技術本部長 兼 資源リサイクル事業部長

三隅 淳一

化学生産・技術本部長

泉原 雅人

グループCFO並びに経営管理室および総合事務センター担当

佐藤 津義

建設資材カンパニーグループ会社部、建材事業部並びに資源事業部担当

松永 悦夫

化学生産・技術本部生産統括部長 兼 宇部ケミカル工場長

岡田 徳久

宇部興産機械株式会社代表取締役社長並びに機械・金属成形カンパニー機械部門長

野嶋 正彦

化成品・樹脂カンパニービジネス担当 兼 企画管理部長

CEO: 最高経営責任者

CCO: 最高コンプライアンス責任者

CFO: 最高財務責任者

CSR: 企業の社会的責任

## ■ 6年間の要約財務情報

宇部興産株式会社及び連結子会社  
3月31日に終了した年度

	単位：百万円					
	2011	2010	2009	2008	2007	2006
<b>事業状況:</b>						
セグメント別売上高:						
化成品・樹脂.....	¥204,516	¥165,098	¥220,033	¥241,773	¥218,193	¥183,321
機能品・ファイン.....	68,777	60,374	89,785	95,034	90,197	89,797
医薬 <sup>(注1)</sup> .....	8,853	9,994	—	—	—	—
建設資材.....	200,470	188,396	213,785	211,270	211,590	196,190
機械・金属成形.....	83,433	81,750	111,042	121,271	115,219	103,296
エネルギー・環境.....	59,145	54,155	76,864	58,164	39,697	39,823
その他.....	26,852	19,096	5,163	5,208	5,062	4,907
調整額.....	(35,984)	(29,307)	(31,969)	(28,436)	(24,350)	(21,943)
売上高.....	616,062	549,556	684,703	704,284	655,608	595,391
売上原価.....	494,046	448,328	572,010	564,876	527,990	474,997
販売費及び一般管理費.....	77,653	73,633	81,530	83,508	80,756	78,225
営業利益.....	44,363	27,595	31,163	55,900	46,862	42,169
税金等調整前当期純利益.....	28,747	15,592	13,510	40,890	36,003	26,634
当期純利益.....	17,267	8,217	11,664	24,031	22,013	16,006
<b>財政状態:</b>						
総資産:						
流動資産.....	281,701	261,587	277,553	297,893	286,991	268,559
有形固定資産.....	313,945	324,732	332,418	360,031	359,886	357,519
投資その他の資産.....	65,866	68,474	68,015	62,974	67,994	74,359
資産合計.....	661,512	654,793	677,986	720,898	714,871	700,437
負債及び純資産:						
流動負債合計.....	249,701	246,473	269,025	318,072	314,833	291,293
固定負債合計.....	200,362	206,130	214,238	183,794	204,842	240,781
少数株主持分.....	24,048	23,033	22,527	24,988	22,525	18,600
純資産.....	211,449	202,190	194,723	219,032	195,196	168,363
<b>その他:</b>						
1株当たり情報(円):						
当期純利益.....	17.18	8.17	11.59	23.88	21.88	16.83
配当金.....	5.00	4.00	4.00	5.00	4.00	3.00
純資産.....	186.02	177.88	170.92	192.72	171.49	148.71
その他の情報:						
売上高営業利益率(%).....	7.2	5.0	4.6	7.9	7.1	7.1
総資産事業利益率(ROA)(%) <sup>(注2)</sup> .....	7.2	4.4	4.8	8.2	7.0	6.4
発行済株式総数(千株).....	1,009,165	1,009,165	1,009,165	1,008,996	1,008,993	1,008,993
連結子会社数.....	66	67	65	67	68	66
株主数.....	57,537	59,232	60,202	56,834	63,322	71,626
従業員数.....	11,026	11,108	11,264	11,058	10,833	10,673

注: 1. 医薬事業は、2009年3月期まで機能品・ファインセグメントに含まれていました。

2. 総資産事業利益率(ROA)=(営業利益+受取利息・受取配当金+持分法による投資損益)/総資産(期中平均)

## ■ 財務分析

### 財務戦略

UBEグループは、2010年度から3年間にわたる中期経営計画「ステージアップ2012—新たなる挑戦—」の中で、2015年度のターゲットを以下のように定めています。

- 営業利益 700億円以上
- 売上高営業利益率 8%以上
- 総資産事業利益率 8%以上

「ステージアップ2012」は、これらを実現するための直近3カ年のアクションプランと位置づけ、持続的成長を可能とする収益基盤の確立、財務構造改革の継続、地球環境問題への対応と貢献を基本方針とし、最終年度に達成すべき数値目標を以下のとおり掲げています。

財務指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ネットD/Eレシオ</li> <li>• 自己資本比率</li> </ul>	1.0倍未満 30%以上
収益指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 売上高営業利益率</li> <li>• 総資産事業利益率(ROA)</li> <li>• 自己資本当期純利益率(ROE)</li> </ul>	7.5%以上 7.5%以上 12%以上

初年度の2010年度は、ターゲット指標すべてが前年度を大きく上回り、順調な滑り出しとなりました。

### 連結対象会社の範囲

2010年度末の連結子会社数は66社で、前年度末に比べ1社減少しました。

内訳としては、タイ・カプロラクタム、パブリック社とウベ・ナイロン・タイランド社が新設合併し、ウベ・ケミカルズ・アジア、パブリック社となりました。また、新規設立子会社である宇部マクセル(株)およびウベコリア社を連結範囲に含めました。一方、宇部興産メンテナンス(株)およびウベ・オートモーティブ・ノース・アメリカ社は、当年度中に清算終了したため除外しました。

### 経営成績

#### 2010年度の概況

2010年度の経済情勢は、アジアでは夏場以降やや減速したものの、中国をはじめとして景気拡大が継続し、欧米でも失業率が高止まりながらも景気は持ち直すなど、世界経済は総じて緩やかな回復基調で推移しました。

一方、国内経済は輸出の持ち直しや企業収益の改善など景気回復の動きは見られたものの、デフレ状態が継続する中、雇用情勢は依然厳しく、急激な為替変動の影響もあり、不透明な状況が続きました。

このような状況の下、UBEグループは「ステージアップ2012—新たなる挑戦—」の基本方針に基づき、経営目標の早期達成に向けて業績の向上に取り組みました。

この結果、連結売上高は前年度に比べ665億円(12.1%)増の6,160億円、連結営業利益は167億円(60.8%)増の443億円、連結当期純利益は90億円(110.1%)増の172億円となりました。

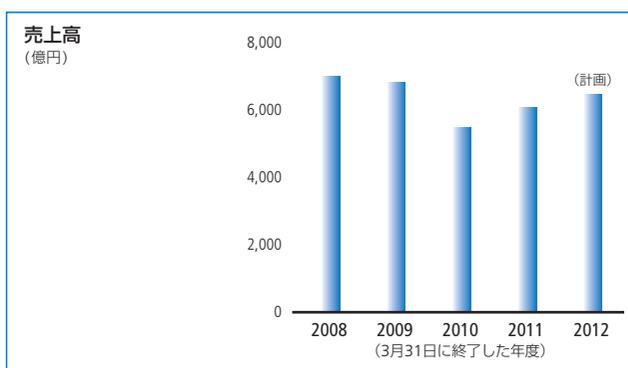
なお、東日本大震災による2010年度の業績への影響は、比較的軽微でした。

### 営業の状況

#### 売上高

化成系・樹脂セグメントのラクタムチェーンや合成ゴム事業が大幅に増収し牽引した結果、売上高は前年度比665億円(12.1%)増の6,160億円となりました。

また、海外売上高は、前年度比258億円(17.0%)増の1,775億円となり、海外売上高の総売上高に対する比率は前年度比1.2ポイント増加し28.8%となりました。



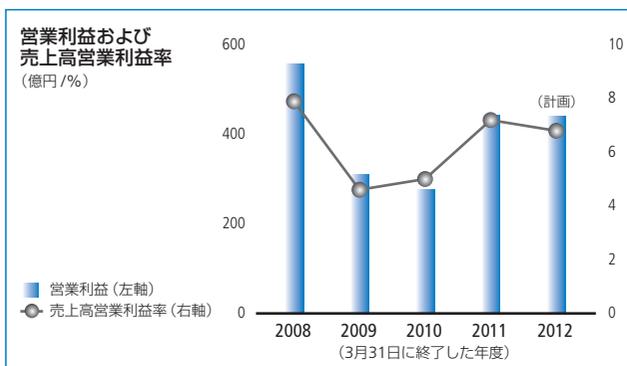
#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の増加などにより、前年度から457億円(10.2%)増加し4,940億円となりましたが、化成系・樹脂セグメントにおける主要製品の販売価格の上昇もあり、売上高に対する比率は1.4ポイント下降し80.2%となりました。一方、販売費及び一般管理費は前年度比40億円(5.5%)増加し776億円となり、売上高に対する比率は前年度比0.8ポイント下降し12.6%となりました。

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、前年度から7億円(5.4%)増加し137億円となり、売上高に対する比率は0.2ポイント減少し2.2%となりました。

#### 営業利益

営業利益は前年度比167億円(60.8%)増加し443億円となり、売上高営業利益率は前年度より2.2ポイント上昇し7.2%となりました。化成系・樹脂セグメントはラクタムチェーンと合成ゴム事業のスプレッド(製品と原料の値差)の大幅拡大および販売数量増加により、機能系・ファインセグメントは機能性材料(特にポリイミド、セラミックスなど)の増益およびファインケミカル製品の販売数量増加により、建設資材セグメントは建材・生石灰関連で宇部マテリアルズ(株)が増益だったことにより、いずれのセグメントも増益となりました。医薬、機械・金属成形、エネルギー・環境の3セグメントは減益となりました(セグメント別の詳細は後述します)。



### その他収益(費用)

その他損益は前年度から36億円悪化し、156億円の損失となりました。金融収支純額は10億円(22.9%)改善し37億円の費用となりました。そのほか、連結財務諸表注記の13の詳細内訳の通り、その他の損失は53億円(65.1%)増の、136億円となりました。アルミホイール工場の減損に伴い、減損損失が49億円増加となったこと、関連事業損失も同様に、アルミホイール事業撤退に伴い49億円の増加となったことなどによるものです。固定資産処分損は前年度から大きく減少しました。

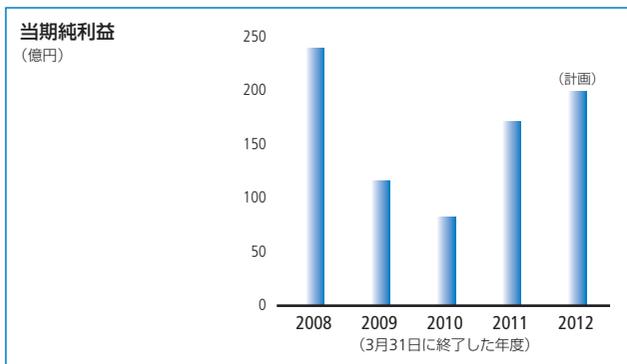
これらの結果、税金等調整前当期純利益は131億円(84.4%)増加し287億円となりました。

### 当期純利益

税金等調整前当期純利益の増加に伴い法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額が、前年度より36億円増加し98億円となり、税効果会計適用後の法人税の負担率は34.2%となりました。

これらの結果、当期純利益は90億円(110.1%)増加し172億円となりました。1株当たり当期純利益は、前年度の8.17円に対して17.18円となりました。

純利益を自己資本の期中平均で割ったもので算出する自己資本当期純利益率(ROE)は、4.7ポイント上昇し9.4%となりました。また、総資産事業利益率(ROA)は、2.8ポイント上昇し7.2%となりました。なお、ROAは、連結子会社および関連会社の営業利益、利息および受取配当金、および持分法による投資損益を合計したものを、総資産の期中平均で割ったもの(詳しくは、35ページ参照)です。



## 事業セグメント別状況

### セグメント区分の変更

2010年4月に新設した医薬事業を新たにセグメントとして区分表示するとともに、当年度より適用された新セグメント会計基準に準拠して記載しています。また、前年度についても新セグメント会計基準に組み替えて表示しています。

### 化成品・樹脂セグメント

(億円)			
3月31日に終了した年度	2011	2010	増減率(%)
売上高	¥2,045	¥1,650	23.9
営業利益	200	47	321.7
資産	1,892	1,785	6.0
減価償却費	89	89	(0.1)
資本的支出	91	76	20.2

旺盛な需要に支えられ、カプロラクタム、工業薬品の出荷は好調で、ポリブタジエン(合成ゴム)、ナイロン樹脂の出荷も堅調でした。良好な需給環境を反映し、多くの製品で販売価格が上昇し、特に、カプロラクタムのスプレッドは前年度に比べ大幅に拡大しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年度に比べ394億円(23.9%)増の2,045億円、連結営業利益は152億円(321.7%)増の200億円となりました。

### 機能品・ファインセグメント

(億円)			
3月31日に終了した年度	2011	2010	増減率(%)
売上高	¥687	¥603	13.9
営業利益	87	32	164.6
資産	832	787	5.8
減価償却費	53	54	(2.7)
資本的支出	79	76	4.2

リチウムイオン電池用セパレーター、LED・半導体向け高純度化学薬品、セラミックス、ファインケミカル製品の出荷は好調で、リチウムイオン電池用電解液の出荷は堅調でした。ポリイミド製品の出荷は薄型テレビ向けフィルムを中心に伸長し、ガス分離膜の出荷も回復に転じ、前年度を上回りました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年度に比べ84億円(13.9%)増の687億円、連結営業利益は54億円(164.6%)増の87億円となりました。

### 医薬セグメント

(億円)			
3月31日に終了した年度	2011	2010	増減率(%)
売上高	¥88	¥99	(11.4)
営業利益	23	37	(37.9)
資産	92	89	2.7
減価償却費	4	4	1.4
資本的支出	5	1	363.3

## 経営分析

抗アレルギー剤や血圧降下剤の原体出荷は伸長しましたが、受託医薬品を中心として、その他の原体・中間体の出荷は前年度を下回りました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年度に比べ11億円(11.4%)減の88億円、連結営業利益は14億円(37.9%)減の23億円となりました。

### 建設資材セグメント

(億円)			
3月31日に終了した年度	2011	2010	増減率(%)
売上高	¥2,004	¥1,883	6.4
営業利益	80	61	31.1
資産	1,945	1,907	2.0
減価償却費	94	97	(2.8)
資本的支出	85	51	66.7

セメント・生コン、建材製品の出荷は、マンション・住宅着工や企業の設備投資の持ち直しにより下げ止まってきたものの、低水準で推移しました。これに対応するため、一層のコストダウンに取り組み、各種廃棄物の原燃料へのリサイクル利用も拡大しました。カルシア、マグネシア製品の出荷は鉄鋼関連向けを中心に好調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年度に比べ120億円(6.4%)増の2,004億円、連結営業利益は19億円(31.1%)増の80億円となりました。

### 機械・金属成形セグメント

(億円)			
3月31日に終了した年度	2011	2010	増減率(%)
売上高	¥834	¥817	2.1
営業利益	17	44	(60.5)
資産	607	722	(15.9)
減価償却費	27	26	2.1
資本的支出	30	20	45.9

機械事業は、自動車産業向けを中心とする成形機の出荷は低水準ながら回復基調にある一方、産業機械の出荷は型ミルや運搬機などでは引き続き堅調でしたが全体としては減少に転じました。受注については、円高と国内外メーカーとの価格競争の激化により、製鋼品を含め各製品とも厳しい状況で推移しました。

アルミホイール事業は、出荷が前年度並みにとどまり、損失が継続しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年度に比べ16億円(2.1%)増の834億円となりましたが、連結営業利益は高採算の産業機械大型案件を出荷した前年度に比べ26億円(60.5%)減の17億円でした。

なお、アルミホイール事業は、自動車市場の環境激変を受け、2010年度末をもって事業から撤退することを決定しました。事業

撤退に伴い、連結で91億円、単独で110億円の特別損失を2010年度の決算において計上しています。

### エネルギー・環境セグメント

(億円)			
3月31日に終了した年度	2011	2010	増減率(%)
売上高	¥591	¥541	9.2
営業利益	40	43	(6.5)
資産	498	486	2.5
減価償却費	28	27	2.0
資本的支出	18	7	135.2

販売炭の出荷は、主要顧客である化学、製紙会社向けを中心に堅調で、コールセンター(石炭貯蔵場)の預り炭数量においても電力会社向けを中心に好調でした。電力卸供給事業は、売電価格の変動もあり収益性が低下しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年度に比べ49億円(9.2%)増の591億円となりましたが、連結営業利益は2億円(6.5%)減の40億円となりました。

### その他セグメント

その他の連結売上高は、海外販社の増収等により前年度に比べ77億円(40.6%)増の268億円となり、連結営業利益は1億円(13.2%)増の11億円となりました。

## 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ69億円増の、670億円のキャッシュ・インとなりました。税金等調整前当期純利益は131億円増加し287億円となり、非資金項目である減価償却費331億円の振戻し、売上債権、たな卸資産、仕入債務を合わせた運転資金の増減によるキャッシュ・イン34億円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、286億円のキャッシュ・アウトとなりました。有形および無形固定資産の取得による支出297億円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度に比べ71億円減少し、250億円のキャッシュ・アウトとなりました。コマーシャル・ペーパー30億円と長期借入れによる収入216億円があったものの、長期借入金返済による支出310億円、短期借入金の純減少128億円、配当金の支払額40億円などによるものです。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末に比べ122億円増加し495億円となりました。

### 資産および負債・純資産の状況

総資産は、前年度末に比べ67億円(1.0%)増加し6,615億円となりました。

流動資産は、201億円(7.7%)増加の2,817億円となりました。これは、現金および預金の増加に加え、受取手形及び売掛金13億円増加、たな卸資産が35億円増加したことによるものです。たな卸資産回転率は、前年度の5.5回から6.9回となりました。

有形固定資産は、前年度末に比べ107億円(3.3%)減少し3,139億円となり、投資その他の資産(AR用勘定科目)は、26億円(3.8%)減少し658億円となりました。



負債は、前年度末に比べ25億円(0.6%)減少し4,500億円となりました。流動負債は、32億円増加し、2,497億円となりました。支払手形及び買掛金が101億円増加した一方で、短期借入金は133億円減少、1年以内に返済期限の到来する長期借入債務は18億円減少しました。流動比率は前年度の106.1%から112.8%に改善しました。

固定負債は、前年度末に比べ57億円(2.8%)減少し2,003億円となりました。長期借入債務が89億円減少したことが主な要因です。短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年以内に返済期限の到来する長期借入債務、長期借入債務、リース債務の合計15億円を含む有利子負債は、前年度末に比べ207億円減少し、2,605億円となりました。

純資産は、前年度末に比べ92億円(4.6%)増加し2,114億円となりました。これは、当期純利益などによる利益剰余金の増加132億円、為替換算調整勘定の減少47億円などによるものです。自己資本比率は前年度末から1.0ポイント上昇し28.3%となり、ネットD/Eレシオは1.4倍から1.1倍と大幅に改善しました。また1株当たり純資産は、前年度末の177.88円から186.02円に増加しました。



## 利益配分に関する基本方針および2010年度の配当

当社は配当の実施を株主に対する重要責務として認識し、業績に対応した配当を行うことを基本方針としています。一方、株主の中長期的な利益確保を図る上で、財務体質の改善や将来の事業拡大のための内部留保の充実も重要と考えており、これらを総合的に勘案して株主総会に付議する株主配当案を決定しています。

「ステージアップ2012」においては、連結当期純利益の20～25%を目安として配当することを掲げており、この方針に沿って2010年度については1株当たり5円とさせていただきます。これにより、連結配当性向29.1%となります。

なお、2011年度についても1株当たり5円の期末配当を予定しており、今後も業績の向上に伴い着実な増配を目指します。

## 2011年度の連結業績見通し

今後の経済情勢については、新興国の経済成長が期待され、先進国でも景気回復が継続し、世界経済は回復基調で推移するものと見込まれます。国内経済も輸出や設備投資の持ち直しによる緩やかな景気回復が期待されるものの、東日本大震災とそれに続く原発事故による電力供給の制約やサプライチェーン復旧の遅れ、物流の混乱の影響は長引くことが懸念されます。原燃料価格や為替などの先行き不透明な要因もあるため、事業環境は予断を許さない厳しい状況が続くものと予想されます。こうした情勢を踏まえ、2011年度の業績見通しについては、2011年4月から2012年3月までの為替水準を1USD=85円、国産ナフサ1kl=64,000円と想定し、以下のとおり予想しています。

連結売上高は、アルミホイール事業の2010年度末の撤退により機械・金属成形セグメントの減収を見込みますが、化成品・樹脂セグメントおよびエネルギー・環境セグメントでの原燃料高に対応した販売価格は正や、機能品・ファインセグメントでの販売数量増などによる増収がこれを大きく上回り、6,500億円と予想しています。連結営業利益は、IT分野向けを中心とする機能性材料の販売価格低下や、石炭価格高騰などの減益要因を販売数量増などによりほぼ相殺し、2010年度並みの440億円、連結経常利益は380億円、連結当期純利益は特別損益の改善などを見込み200億円とそれぞれ予想しています。

なお、当業績予想には東日本大震災による影響について現時点での見通しを反映しています。今後新たな影響により修正が必要となった場合には速やかに開示します。

## 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避・分散および発生した場合の対応、リスクの移転、危機管理対策等に最大限努力する方針です。

下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は2011年5月31日現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

### 1. 原燃料の市況動向

当社グループ化成品・樹脂セグメントにおける主要製品の主原料購入価格は、国際市況や原油・ナフサ価格の動向等に影響され変動します。これら主原料購入価格の変動が、製品の需給状況等により、タイムリーに製品価格に転嫁されない場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループはセメント焼成用および自家発電用として石炭を海外から購入していますが、石炭の調達価格の上昇も当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

### 2. 化成品・樹脂事業の収益

化成品・樹脂事業の収益は、主要製品の主な市場である日本、アジア、欧州における需要動向、需給環境に大きく依存します。このため、これら地域において、経済の変調等により需要が大幅に減少する場合、また、他社の生産能力増強や他地域からの製品流入などによる供給増等により需給環境が悪化し、製品市況の低迷やスプレッド(製品と原料の値差)の大幅な縮小等が生じる場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

### 3. 機能性材料事業の収益

機能性・ファインセグメントの機能性材料事業は、情報技術やデジタル家電関連分野を主な市場とし、主として、世代交代の早い製品向けに材料を供給しています。このため、顧客の要求に合致した材料をタイムリーに開発することが必要となりますが、開発の遅延等により、これに対応することができない場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。また、情報技術関連製品特有の激しい需要変動の減少局面が現実化する場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

### 4. 医薬品原体・中間体事業の収益

医薬品原体・中間体事業は、原体や中間体を製薬会社から受託し製造する受託事業と自社単独または製薬会社との共同により新規医薬品の研究開発を行う創業事業を内容としています。

受託事業については、研究開発支出は限定的ではありますが、規格を満たす一定規模の製造設備設置等の先行的支出が必要となります。一方、受託対象となる医薬品が新薬である場合、製薬会社が製造承認を当局から得るためには長期間を要し上市できない場合もあることや、受託済みであっても副作用等により承認が取り消されたり本格的な上市が遅延することもあり得ます。また、受託生産中の当該原体・中間体から生産される医薬品が競争激化、特許期限切れに伴う後発品の上市等により販売不振に陥る可能性があります。

創業事業については、自社単独研究と製薬会社との共同研究の2種に大別されます。最終的な事業形態として、いずれのタイプの研究においても、ライセンスアウトを基軸とした戦略を採ることにより、臨床試験の膨大な出費や成功率の問題に関するリスクを軽減しているものの、ライセンスアウトまでに研究開発費用が必要であるため、研究や事業化の成否に係るリスクが存在します。また、製薬会社の新薬開発と同様、当局の承認後であっても承認取消や上市遅延の可能性もあります。

受託事業・創業事業に係るこのようなリスクが顕在化する場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

### 5. セメントの国内需要

建設資材セグメントの主要製品であるセメントの国内需要は公共投資抑制等の影響から減少傾向にあります。この影響によるセメント販売量の減少が収益の下押し要因となっています。このため、当社グループでは輸出による操業度維持、セメント製造工程での廃棄物(有償での受入)処理拡大、諸費用削減等の対応策を実施していますが、今後も一定期間減少を続けた場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

### 6. 機械事業の収益

機械・金属成形セグメントの成形機事業は、先進国での自動車販売台数減による設備需要減退の中、自動車生産台数の増加が著しい新興国での販売・サービス力強化、非自動車分野への市場拡大等に取り組んでいます。しかしながら、競争激化による販売価格の低下等のリスクが顕在化する場合、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

### 7. 外国為替の変動

当社グループは、外貨建の輸出入等に係る通貨変動に対するリスクを、債権・債務の均衡化、為替予約等のヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期および中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

当社グループ海外会社は現地通貨で財務諸表を作成しているため、換算時の為替レートにより円換算額が影響を受けます。また、当社グループのタイ国の事業会社はUSDドル建有利子負債を保有していますが、同負債に係る返済、利払い、決算時の現地通貨への換算時に、為替レートにより差損益が発生する可能性があります。

### 8. 金融市場の動向

当社グループは、資金調達時の金融市場の動向により当社グループの業績および財務状況に影響を受けます。金利変動に対するリスクは金利スワップ等のヘッジ取引により一定限度まで低減していますが、短期および中長期の予測を超えた金利変動が、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

### 9. 海外での事業活動

当社グループはアジア、北米・南米、欧州等にて生産および販売活動を行っていますが、海外での事業活動には、通常、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の確保・技術の習熟、労働組合等の経済的なリスク、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱等のリスクが内在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 10. 知的財産・製造物責任 (PL)

当社グループでは知的財産の重要性を認識し、その保護・活用に努めていますが、適切に保護・活用できず、違法に侵害された場合、また、当社グループの製品の欠陥に起因して製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じた場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 11. 産業事故および災害等

当社グループの危険物や高圧ガスを取扱う工場等において、万一大きな産業事故あるいは地震・風水害等の災害による生産設備の大きな損壊等が発生した場合には、補償等を含む産業事故災害への対策費用、生産活動の停止による機会損失および顧客に対する補償、さらに社会的信用の失墜等によって、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 12. 公的規制

当社グループは、事業展開する各国、地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っていますが、これらの環境規制を含むさまざまな規制についての変更、強化や新たな規制の適用が生じた場合には、当社グループの業務活動の制限、規則遵守のためのコスト増大、規制に従う会計・税務上の対応などにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 13. 石綿

当社グループでは、過去に石綿含有製品の製造・販売を行っており、また工場施設に石綿含有建材等を使用しています。工場施設の石綿を除去するために全面的または部分的交換に順次着手しており、交換が完了するまでの期間に亘って一定額の支出が予想されます。また、従業員(退職者を含む)や工場周辺住民などの健康被害に関連して、労災認定者の大幅な増加、訴の提起、法規制のさらなる強化等がある場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 14. 訴訟

当社グループでは法令遵守に努めていますが、広範な事業活動の中で訴を提起される可能性もあります。なお、現在係争中の主な訴訟事件は次のとおりです。これらの訴訟の最終的な結果やその時期については、現時点で予測することができません。

2008年5月以降、国およびウベボード(株)(当社連結子会社)を含む建材メーカーら40社余に対して、6件の損害賠償請求の訴えが提起されており東京地方裁判所、横浜地方裁判所、札幌地方裁判所および京都地方裁判所にて係属中です。これら6件の請求額は合計160億16百万円であり、首都圏、神奈川県、北海道内および京都府内の建設従事者のべ416名に関して、建設現場で使用されていた石綿含有建材の石綿粉じんを吸引して石綿関連疾患に罹患したとして、連帯して損害を賠償するように求められています。

## 15. たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ

2008年4月1日以後開始する事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用され、通常の販売目的で保有するたな卸資産は取得原価をもって貸借対照表価額としていますが、期末において正味売却価額が取得原価より下落している場合には、収益性が低下していると判断し、当該正味売却価額まで貸借対照表価額を切下げ、取得原価と当該正味売却価額の差額は当期の費用とし

て処理することとなりました。このため、当社グループにおいて、原燃料購入価格の上昇、製造固定費の増加、生産量の減少、製品販売価格の下落などが生じる結果、収益性の低下を判断し、簿価切下げの単位となっている製品等のたな卸資産について、正味売却価額が取得原価を下回る場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 16. 固定資産の減損

当社グループは2003年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用していますが、今後、遊休土地の時価がさらに低下したり事業環境が大幅に悪化するなどの場合には、追加的な減損損失が発生し、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 17. 有価証券

当社グループは時価のある有価証券を保有し、そのほとんどが上場株式であるため、株式相場下落により、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 18. 退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は、年金数理計算上使用される割引率や退職率、昇給率等の前提条件と年金資産の期待運用収益率等に基づき計算されており、年金資産の運用利回り悪化、割引率の低下等が、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

また、退職給付に関する会計基準が改訂され、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法や退職給付債務および勤務費用の算出方法等が変更される場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 19. 繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異および税務上の繰延欠損金に対し、繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上していますが、実際の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の取崩が必要となる場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

## 20. 中期経営計画

当社グループは、2010年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「ステージアップ2012—新たな挑戦—」を推進中です。本計画では、持続的成長を可能とする収益基盤の確立、財務構造改革の継続、地球環境問題への対応と貢献を基本方針とし、最終年度である2012年度における目標経営指標を、ネットD/ELシオ1.0倍未満、自己資本比率30%以上、売上高営業利益率・総資産事業利益率各7.5%以上、自己資本当期純利益率12%以上と設定しています。

当社グループは、上記基本方針並びに目標経営指標の達成に向け努力していますが、想定外の事業環境変化や上記1.~19.の記載事項を含めたさまざまなリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があり、その結果、中期経営計画が計画どおりに実行できない可能性や目標経営指標が未達になる可能性があります。

## ■ 連結貸借対照表

宇部興産株式会社及び連結子会社  
2011年及び2010年3月31日現在

	単位:百万円		単位:千米ドル (注1)
	2011	2010	2011
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産:</b>			
現金及び現金同等物(注 4) .....	¥ 49,522	¥ 37,281	\$ 596,651
定期預金(注 4) .....	189	230	2,277
受取債権(注 4, 8, 22):			
受取手形及び売掛金 .....	134,914	133,522	1,625,470
その他 .....	11,590	10,501	139,638
貸倒引当金 .....	(378)	(478)	(4,554)
たな卸資産(注 6) .....	73,247	69,704	882,494
繰延税金資産(注 15) .....	8,449	6,381	101,795
その他の流動資産 .....	4,168	4,446	50,217
流動資産合計 .....	281,701	261,587	3,393,988
<b>有形固定資産(注 8, 14, 20):</b>			
土地 .....	82,604	82,264	995,229
建物及び構築物 .....	250,927	252,163	3,023,217
機械装置及び運搬具他 .....	620,376	639,754	7,474,410
建設仮勘定 .....	20,695	15,409	249,337
減価償却累計額 .....	(660,657)	(664,858)	(7,959,723)
有形固定資産合計 .....	313,945	324,732	3,782,470
<b>投資その他の資産:</b>			
投資有価証券(注 4, 5, 8) .....	33,684	32,757	405,831
長期貸付金 .....	404	536	4,868
繰延税金資産(注 15) .....	9,459	13,700	113,964
その他の固定資産 .....	24,451	24,007	294,590
貸倒引当金 .....	(2,132)	(2,526)	(25,687)
投資その他の資産合計 .....	65,866	68,474	793,566
<b>資産合計</b> .....	¥ 661,512	¥ 654,793	\$ 7,970,024

添付の注記を参照下さい。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注1)
	2011	2010	2011
<b>負債及び純資産の部</b>			
<b>流動負債:</b>			
短期借入金(注 4, 7, 8) .....	¥ 67,480	¥ 80,841	\$ 813,012
コマーシャル・ペーパー(注 4) .....	3,000	—	36,145
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務(注 4, 7, 8) .....	29,419	31,274	354,446
支払債務(注 4):			
支払手形及び買掛金 .....	89,135	78,983	1,073,916
その他 .....	29,476	25,404	355,133
賞与引当金 .....	7,435	6,474	89,578
未払法人税等(注 4) .....	5,405	3,888	65,120
その他の流動負債 .....	18,351	19,609	221,096
流動負債合計 .....	249,701	246,473	3,008,446
<b>固定負債:</b>			
長期借入債務(注 4, 7, 8) .....	159,182	168,094	1,917,855
退職給付引当金(注 19) .....	7,026	7,246	84,651
繰延税金負債(注 15) .....	5,880	6,298	70,843
その他の固定負債 .....	28,274	24,492	340,651
固定負債合計 .....	200,362	206,130	2,414,000
<b>偶発債務(注 9)</b>			
<b>純資産(注 10):</b>			
資本金:			
授權株式数 - 3,300,000,000 株			
発行済株式総数 — 1,009,165,006 株(2011年及び2010年3月31日現在) .....	58,435	58,435	704,036
資本剰余金 .....	28,451	28,445	342,783
利益剰余金 .....	114,817	101,579	1,383,337
自己株式			
3,824,295株(2011年3月31日現在)			
3,800,106株(2010年3月31日現在) .....	(783)	(770)	(9,434)
その他有価証券評価差額金 .....	1,152	1,556	13,880
繰延ヘッジ損益 .....	(161)	(251)	(1,940)
為替換算調整勘定 .....	(14,897)	(10,155)	(179,482)
新株予約権(注 21) .....	387	318	4,663
少数株主持分 .....	24,048	23,033	289,735
純資産合計 .....	211,449	202,190	2,547,578
<b>負債及び純資産合計</b> .....	<b>¥661,512</b>	<b>¥654,793</b>	<b>\$7,970,024</b>

## ■ 連結損益計算書

宇部興産株式会社及び連結子会社  
2011年及び2010年3月期

	単位:百万円		単位:千米ドル (注1)
	2011	2010	2011
売上高(注 22) .....	¥616,062	¥549,556	\$7,422,434
売上原価 .....	494,046	448,328	5,952,362
売上総利益 .....	122,016	101,228	1,470,072
販売費及び一般管理費(注 11, 12, 21) .....	77,653	73,633	935,578
営業利益 .....	44,363	27,595	534,494
<b>その他の損益:</b>			
受取利息及び受取配当金 .....	1,120	871	13,494
負ののれん償却額 .....	174	185	2,096
支払利息 .....	(4,838)	(5,688)	(58,289)
持分法による投資利益 .....	1,608	916	19,373
その他(注 13) .....	(13,680)	(8,287)	(164,819)
	(15,616)	(12,003)	(188,145)
税金等調整前当期純利益 .....	28,747	15,592	346,349
<b>法人税等(注 15):</b>			
当期税額 .....	8,015	5,392	96,566
繰延税額 .....	1,824	818	21,976
	9,839	6,210	118,542
少数株主損益調整前当期純利益 .....	18,908	9,382	227,807
<b>少数株主利益</b>	(1,641)	(1,165)	(19,771)
当期純利益 .....	¥ 17,267	¥ 8,217	\$ 208,036

	単位:円		単位:米ドル(注1)
	2011	2010	2011
<b>1株当たり情報:</b>			
当期純利益 .....	¥ 17.18	¥ 8.17	\$ 0.207
潜在株式調整後当期純利益 .....	17.15	8.16	0.207
配当金 .....	5.00	4.00	0.060

添付の注記を参照下さい。

## ■ 連結包括利益計算書

宇部興産株式会社及び連結子会社  
2011年及び2010年3月期

	単位:百万円		単位:千米ドル (注1)
	2011	2010	2011
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b> .....	¥18,908	¥ 9,382	\$227,807
その他有価証券評価差額金 .....	(401)	461	(4,831)
繰延ヘッジ損益 .....	92	40	1,108
為替換算調整勘定 .....	(4,847)	2,895	(58,397)
持分法適用会社に対する持分相当額 .....	(146)	(125)	(1,759)
<b>その他の包括利益</b> .....	(5,302)	3,271	(63,879)
包括利益 .....	¥13,606	¥12,653	\$163,928
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益 .....	¥12,211	¥11,183	\$147,121
少数株主に係る包括利益 .....	1,395	1,470	16,807

添付の注記を参照下さい。

## ■ 連結株主資本等変動計算書

宇部興産株式会社及び連結子会社  
2011年及び2010年3月期

	単位:百万円									
	発行済 株式総数 (千株)	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	新株 予約権	少数株主 持分
<b>2009年3月31日現在残高</b> .....	1,009,165	¥58,435	¥28,440	¥ 97,511	¥(624)	¥1,119	¥(289)	¥(12,646)	¥250	¥22,527
自己株式の取得 .....	—	—	—	—	(168)	—	—	—	—	—
自己株式の処分 .....	—	—	5	—	22	—	—	—	—	—
配当金(4.00円/株) .....	—	—	—	(4,031)	—	—	—	—	—	—
当期純利益 .....	—	—	—	8,217	—	—	—	—	—	—
持分法の適用範囲の変動 .....	—	—	—	(118)	—	—	—	—	—	—
その他当期変動額(純額) .....	—	—	—	—	—	437	38	2,491	68	506
<b>2010年3月31日現在残高</b> .....	1,009,165	¥58,435	¥28,445	¥101,579	¥(770)	¥1,556	¥(251)	¥(10,155)	¥318	¥23,033
自己株式の取得 .....	—	—	—	—	(24)	—	—	—	—	—
自己株式の処分 .....	—	—	6	—	11	—	—	—	—	—
配当金(4.00円/株) .....	—	—	—	(4,029)	—	—	—	—	—	—
当期純利益 .....	—	—	—	17,267	—	—	—	—	—	—
その他当期変動額(純額) .....	—	—	—	—	—	(404)	90	(4,742)	69	1,015
<b>2011年3月31日現在残高</b> .....	<b>1,009,165</b>	<b>¥58,435</b>	<b>¥28,451</b>	<b>¥114,817</b>	<b>¥(783)</b>	<b>¥1,152</b>	<b>¥(161)</b>	<b>¥(14,897)</b>	<b>¥387</b>	<b>¥24,048</b>

	単位:千米ドル(注1)									
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	新株 予約権	少数株主 持分	
<b>2010年3月31日現在残高</b> .....	\$704,036	\$342,711	\$1,223,843	\$(9,277)	\$18,747	\$(3,024)	\$(122,349)	\$3,831	\$277,506	
自己株式の取得 .....	—	—	—	(289)	—	—	—	—	—	
自己株式の処分 .....	—	72	—	132	—	—	—	—	—	
配当金(4.00円/株) .....	—	—	(48,542)	—	—	—	—	—	—	
当期純利益 .....	—	—	208,036	—	—	—	—	—	—	
その他当期変動額(純額) .....	—	—	—	—	(4,867)	1,084	(57,133)	832	12,229	
<b>2011年3月31日現在残高</b> .....	<b>\$704,036</b>	<b>\$342,783</b>	<b>\$1,383,337</b>	<b>\$(9,434)</b>	<b>\$13,880</b>	<b>\$(1,940)</b>	<b>\$(179,482)</b>	<b>\$4,663</b>	<b>\$289,735</b>	

添付の注記を参照下さい。

# ■ 連結キャッシュ・フロー計算書

宇部興産株式会社及び連結子会社  
2011年及び2010年3月期

	単位:百万円		単位:千米ドル (注1)
	2011	2010	2011
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
税金等調整前当期純利益 .....	¥ 28,747	¥ 15,592	\$ 346,349
減価償却費 .....	33,128	33,434	399,133
減損損失 .....	4,993	169	60,157
受取利息及び受取配当金 .....	(1,120)	(871)	(13,494)
支払利息 .....	4,838	5,688	58,289
固定資産売却益 .....	(626)	(80)	(7,542)
投資有価証券売却損 .....	43	28	518
売上債権の増減額 .....	(3,918)	(9,829)	(47,205)
たな卸資産の増減額 .....	(4,919)	22,341	(59,265)
仕入債務の増減額 .....	12,333	(1,021)	148,590
関連事業損失 .....	4,957	150	59,723
その他 .....	(3,757)	1,905	(45,265)
小計 .....	74,699	67,506	899,988
利息及び配当金の受取額 .....	1,560	1,574	18,795
利息の支払額 .....	(4,914)	(5,773)	(59,205)
法人税等の支払額 .....	(4,832)	(3,206)	(58,217)
その他 .....	568	6	6,844
営業活動によるキャッシュ・フロー .....	67,081	60,107	808,205
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
有形固定資産の売却による収入 .....	1,599	287	19,265
有形及び無形固定資産の取得による支出 .....	(29,751)	(30,415)	(358,446)
投資有価証券の売却による収入 .....	178	68	2,145
投資有価証券の取得による支出 .....	(577)	(237)	(6,952)
長・短期貸付金の純増減額 .....	(475)	221	(5,723)
その他 .....	341	148	4,109
投資活動によるキャッシュ・フロー .....	(28,685)	(29,928)	(345,602)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>			
長期借入れによる収入 .....	21,659	25,526	260,952
長期借入金の返済による支出 .....	(31,042)	(42,675)	(374,000)
社債の償還による支出 .....	(560)	(380)	(6,747)
短期借入金の純増減額 .....	(12,835)	(8,561)	(154,639)
コマーシャル・ペーパーの増減額 .....	3,000	—	36,145
配当金の支払額 .....	(4,008)	(4,015)	(48,289)
少数株主への配当金の支払額 .....	(312)	(955)	(3,759)
その他 .....	(975)	(1,205)	(11,747)
財務活動によるキャッシュ・フロー .....	(25,073)	(32,265)	(302,084)
現金及び現金同等物に係る換算差額 .....	(1,082)	129	(13,037)
現金及び現金同等物の増減額 .....	12,241	(1,957)	147,482
現金及び現金同等物の期首残高 .....	37,281	39,131	449,169
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 .....	—	107	—
現金及び現金同等物の期末残高 .....	¥ 49,522	¥ 37,281	\$ 596,651

添付の注記を参照下さい。

# ■ 連結財務諸表に対する注記

宇部興産株式会社及び連結子会社  
2011年及び2010年3月期

## 1. 連結財務諸表の作成基準

(a) 宇部興産(株)及び連結子会社は、日本において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して財務諸表を作成しています。これらの財務諸表を基礎とし、日本の金融商品取引法に基づき連結財務諸表を作成しているため、国際会計基準に基づく会計処理方法や開示要求とは異なる部分があります。

また、海外の投資家が理解しやすい様に、表示形式の組替えを行っています。

(b) 連結財務諸表は日本円で記載していますが、専ら海外の投資家への便宜のため、2011年3月31日現在のおおよその交換レートである1米ドル=83円で換算した米ドル表示の記載も行っています。この米ドル表示は、日本円が過去及び将来に亘り、当該レートで米ドルに換算できることを示すものではありません。

## 2. 重要な会計方針

### (a) 連結の基準及び非連結子会社並びに関連会社に対する投資の経理処理

宇部興産(株)及び宇部興産(株)が直接又は間接的に経営を支配している重要な子会社を連結しています(2011年3月期66社、2010年3月期67社)。宇部興産(株)が営業及び財務の方針に重要な影響を与えている連結対象外の会社のうち、重要なものについては持分法を適用しています(2011年3月期24社、2010年3月期24社)。また、連結財務諸表の作成に当たっては、内部取引高及び債権債務を消去しています。

特定の子会社の決算日は12月31日であり、当該子会社については、12月31日現在の財務諸表を使用しています。なお、1月1日から3月31日までの間に生じた重要な取引については連結上調整を行っています。

資本連結を行う際の連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっています。

支配獲得日における投資額と資本額の消去差額はのれんとして計上し、原則として20年間の定額法により償却しています。負ののれんは連結貸借対照表の「その他の固定負債」に含めて表示しており、2011年3月末の残高は2,232百万円(26,892千米ドル)、2010年3月末の残高は2,531百万円です。

連結子会社及び持分法適用会社以外の会社に対する投資については、取得原価で計上しています。

### (b) 税効果会計

会計報告と税務申告における資産及び負債の認識時期の差異に基づき、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しています。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計上に当たっては、差異が解消されると見込まれる時期における実効税率を使用しています。

繰延税金資産については、回収可能性を検討した上で、計上額を決定しています。

### (c) 有価証券

有価証券は、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、その他有価証券に区分されます。宇部興産(株)及び連結子会社は売買目的有価証券を保有していません。満期保有目的の債券については、償却原価法により評価しています。その他有価証券のうち時価のあるものについては時価にて評価し、評価差額から税金を控除した額をその他有価証券評価差額金として純資産の部に計上しています。その他有価証券のうち時価のないものについては、取得原価で評価しています。また、有価証券の売却原価は移動平均法により算定しています。

### (d) デリバティブ及びヘッジ会計

デリバティブは時価にて評価し、評価差額については損益として処理しています。

デリバティブがヘッジ目的で利用されヘッジ会計の要件を満たしている場合には、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、デリバティブの時価評価から発生する損益の認識を繰り延べています。

ヘッジ会計の要件を満たしている金利スワップについては、金利スワップ取引に係る受取金利と支払金利の差額を支払利息の額に加減算しています(特例処理)。

ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
金利オプション	借入金
為替予約	外貨建債権・債務、外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務、外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建債権・債務、外貨建予定取引
石炭スワップ	市場連動価格で購入する石炭

宇部興産(株)及び連結子会社は、内部規程に基づきリスクをヘッジしています。

## 連結財務諸表に対する注記

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しています。  
デリバティブに関する追加情報は注記の16に記載しています。

### (e) 貸倒引当金

貸倒懸念債権等特定の債権については回収不能見積額を計上するほか、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計算した額を計上しています。

### (f) たな卸資産

主として総平均法に基づく原価基準により評価しています。  
貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により評価しています。

### (g) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は取得原価で計上しています。宇部興産(株)は主として定額法により減価償却を行っていますが、多くの連結子会社は定率法により減価償却を行っています。耐用年数は見込利用可能期間を採用しており、建物及び構築物については2～75年で、機械装置及び運搬具他については2～30年で償却しています。

### (h) 無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権については生産高比例法により、特許権やソフトウェア等については見込利用可能期間を耐用年数として、定額法により償却しています。

### (i) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に基づくリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。

### (j) 研究開発費

研究開発費については発生時の費用として処理しています。

### (k) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。  
会計基準変更時差異31,241百万円(376,398千米ドル)については、13年による按分額を費用処理しています。  
過去勤務債務は、主に定額法により、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～14年)で費用処理しています。  
数理計算上の差異は、主に定率法により、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～14年)で翌期から費用処理しています。

### (l) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は、普通株主への帰属利益及び期中平均株式数(2011年3月期1,005,335千株、2010年3月期1,005,757千株)により算出しています。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、上記に加え、新株予約権の行使によっておこる希薄化の影響(2011年3月期1,291千株、2010年3月期1,030千株)を考慮して算出しています。

### (m) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しています。

### (n) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しています。  
役員賞与引当金は連結貸借対照表の「その他の流動負債」に含めて表示しており、2011年3月末の残高は78百万円(940千米ドル)、2010年3月末の残高は70百万円です。

### (o) 現金及び現金同等物

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

### (p) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な受注契約について、損失見込額を計上しています。

受注損失引当金は連結貸借対照表の「その他の流動負債」に含めて表示しており、2011年3月末の残高は628百万円(7,566千米ドル)、2010年3月末の残高は551百万円です。

#### (q) 役員退職慰労引当金

連結子会社は役員退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した期末要支給額を計上しています。役員退職慰労引当金は連結貸借対照表の「その他の固定負債」に含めて表示しており、2011年3月末の残高は1,019百万円(12,277千米ドル)、2010年3月末の残高は1,126百万円です。

#### (r) 事業損失引当金

宇部興産(株)及び連結子会社が営む事業に関連して今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もり可能な金額を計上しています。

事業損失引当金は連結貸借対照表の「その他の固定負債」に含めて表示しており、2011年3月末の残高は4,957百万円(59,723千米ドル)、2010年3月末の残高は1,389百万円です。

### 3. 会計方針の変更

#### (a) 持分法に関する会計基準

宇部興産(株)は、2011年3月期より持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いを適用しています。

これによる損益への影響はありません。

#### (b) 資産除去債務に関する会計基準

宇部興産(株)及び連結子会社は、2011年3月期より資産除去債務に関する会計基準及びその適用指針を適用しています。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、2011年3月期の営業利益は36百万円(434千米ドル)、税金等調整前当期純利益は936百万円(11,277千米ドル)減少しています。

#### (c) 企業結合に関する会計基準

宇部興産(株)及び連結子会社は、2011年3月期より企業結合に関する会計基準等を適用しています。

#### (d) 包括利益の表示に関する会計基準

宇部興産(株)及び連結子会社は、2011年3月期より包括利益の表示に関する会計基準を適用しています。

#### (e) セグメント情報等の開示に関する会計基準

宇部興産(株)及び連結子会社は、2011年3月期よりセグメント情報等の開示に関する会計基準及びその適用指針を適用しています。

#### (f) 工事契約に関する会計基準

宇部興産(株)及び連結子会社は、2009年3月期まで、大規模工事契約には工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、2010年3月期より工事契約に関する会計基準及びその適用指針を適用しています。当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

工事の進捗率の見積もりは原価比例法を採用しています。

これによる営業利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微です。

#### (g) 退職給付に係る会計基準

宇部興産(株)及び連結子会社は、2010年3月期より退職給付に係る会計基準の一部改正を適用しています。

これによる営業利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

#### (h) 金融商品に関する会計基準

宇部興産(株)及び連結子会社は、2010年3月期より金融商品に関する改訂会計基準及び金融商品の時価等に関する適用指針を適用しています。

#### (i) 賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準

宇部興産(株)及び連結子会社は、2010年3月期より賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準及びその適用指針を適用しています。

## 4. 金融商品

### (1) 金融商品に対する取組方針

宇部興産(株)及び連結子会社は、資金運用については元本毀損リスクの少ない短期的な預金等で行い、金融機関からの借入や、コマーシャル・ペーパー、社債及び新株予約権付社債の発行により資金調達を行っています。デリバティブ取引は、リスクを回避することを目的とし、投機的な取引は行わない方針です。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建債権債務は為替相場の変動によるリスクに晒されています。為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行っています。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入債務は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利支払の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、リスクを回避するためにヘッジ手段として金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っています。

デリバティブについては、為替相場、支払金利、商品価格の変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っています。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### (a) 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

宇部興産(株)及び連結子会社は、受取債権に起因する信用リスクの管理を定めた規程に従い、主な取引先の信用状況を定期的に把握するとともに、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、財務状況の悪化による回収懸念の軽減を図っています。

デリバティブ取引は、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関と行っています。

#### (b) 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

宇部興産(株)及び連結子会社は、外貨建債権債務について、通貨ごとに把握した為替の変動リスクに対して為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を行っています。また、変動金利支払の借入金に係る支払利息の変動リスクに対して、金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しています。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額を定めた規程に基づき、担当部署が管理しています。

#### (c) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しています。

### (4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。注記16デリバティブの契約額等は、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクを表すものではありません。

2011年及び2010年3月31日現在の金融商品の貸借対照表計上額、時価は以下のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	単位:百万円			単位:千米ドル		
	2011			2011		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
<b>資産</b>						
現金及び現金同等物 .....	¥ 49,522	¥ 49,522	¥ —	\$ 596,651	\$ 596,651	\$ —
定期預金 .....	189	189	—	2,277	2,277	—
受取手形及び売掛金 .....	134,914	134,914	—	1,625,470	1,625,470	—
投資有価証券 .....	5,683	5,683	—	68,469	68,469	—
資産計 .....	¥190,308	¥190,308	¥ —	\$2,292,867	\$2,292,867	\$ —
<b>負債</b>						
支払手形及び買掛金 .....	¥ 89,135	¥ 89,135	¥ —	\$1,073,916	\$1,073,916	\$ —
短期借入金 .....	67,480	67,480	—	813,012	813,012	—
コマーシャル・ペーパー .....	3,000	3,000	—	36,145	36,145	—
未払金 .....	29,476	29,476	—	355,133	355,133	—
未払法人税等 .....	5,405	5,405	—	65,120	65,120	—
長期借入債務* .....	188,601	191,530	2,929	2,272,301	2,307,590	35,289
負債計 .....	¥383,097	¥386,026	¥2,929	\$4,615,627	\$4,650,916	\$35,289
デリバティブ取引** .....	¥ 83	¥ 83	¥ —	\$ 1,000	\$ 1,000	\$ —

\* 1年内返済・償還予定の長期借入金29,379百万円(353,964千米ドル)、社債40百万円(482千米ドル)を含みます。

\*\* デリバティブ取引によって生じた正味の債権と債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(a) 現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(b) 投資有価証券

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または金融機関から提示された価格によっています。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記5有価証券を参照。

負債

(c) 支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、未払金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(d) 長期借入債務

社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。長期借入金の時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に適用される利率で割り引いて算定しています。

デリバティブ取引

注記16デリバティブを参照。

	単位:百万円		
	2010		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
<b>資産</b>			
現金及び現金同等物 .....	¥ 37,281	¥ 37,281	¥ —
定期預金 .....	230	230	—
受取手形及び売掛金 .....	133,522	133,522	—
投資有価証券 .....	6,432	6,432	—
資産計 .....	¥177,465	¥177,465	¥ —
<b>負債</b>			
支払手形及び買掛金 .....	¥ 78,983	¥ 78,983	¥ —
短期借入金 .....	80,841	80,841	—
未払金 .....	25,404	25,404	—
未払法人税等 .....	3,888	3,888	—
長期借入債務* .....	199,368	201,569	2,201
負債計 .....	¥388,484	¥390,685	¥2,201
デリバティブ取引** .....	¥ (7)	¥ (7)	¥ —

\* 1年内返済・償還予定の長期借入金30,714百万円、社債560百万円を含みます。

\*\* デリバティブ取引によって生じた正味の債権と債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しています。

連結財務諸表に対する注記

2011年及び2010年3月31日現在の時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
関係会社株式 .....	¥20,877	¥19,496	\$251,530
非上場株式 .....	6,818	6,523	82,145
その他	306	306	3,687

2011年及び2010年3月31日以降の金銭債権及び満期のある有価証券の償還予定額は以下のとおりです。

	単位：百万円			
	2011			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物 .....	¥ 49,478	¥ —	¥ —	¥ —
定期預金 .....	189	—	—	—
受取手形及び売掛金 .....	134,914	—	—	—
債券 .....	—	52	—	—
	¥184,581	¥ 52	¥ —	¥ —

	単位：千米ドル			
	2011			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物 .....	\$ 596,120	\$ —	\$ —	\$ —
定期預金 .....	2,277	—	—	—
受取手形及び売掛金 .....	1,625,470	—	—	—
債券 .....	—	627	—	—
	\$2,223,867	\$627	\$ —	\$ —

	単位：百万円			
	2010			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物 .....	¥ 37,225	¥ —	¥ —	¥ —
定期預金 .....	230	—	—	—
受取手形及び売掛金 .....	133,522	—	—	—
債券 .....	—	47	—	—
	¥170,977	¥47	¥ —	¥ —

2011年及び2010年3月31日以降の長期借入債務及びその他の有利子負債の返済予定額は以下のとおりです。

	単位：百万円			
	2011			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金 .....	¥67,480	¥ —	¥ —	¥ —
コマーシャルペーパー .....	3,000	—	—	—
長期借入債務 .....	29,419	141,252	17,701	229
	¥99,899	¥141,252	¥17,701	¥229

	単位：千米ドル			
	2011			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金 .....	\$ 813,012	\$ —	\$ —	\$ —
コマーシャルペーパー .....	36,145	—	—	—
長期借入債務 .....	354,446	1,701,831	213,265	2,759
	\$1,203,603	\$1,701,831	\$213,265	\$2,759

	単位：百万円			
	2010			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入債務 .....	¥31,274	¥138,057	¥29,980	¥57
	¥31,274	¥138,057	¥29,980	¥57

## 5. 有価証券

2011年及び2010年3月31日現在の投資有価証券は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
投資有価証券:			
非連結子会社及び関連会社株式 .....	¥20,877	¥19,496	\$251,530
その他 .....	12,807	13,261	154,301
	¥33,684	¥32,757	\$405,831

2011年及び2010年3月31日現在のその他有価証券で時価のあるものは以下のとおりです。

	単位：百万円						単位：千米ドル		
	2011			2010			2011		
	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの									
株式 .....	¥5,117	¥3,008	¥2,109	¥5,624	¥2,854	¥2,770	\$61,651	\$36,241	\$25,410
債券 .....	—	—	—	15	15	0	—	—	—
その他 .....	—	—	—	13	10	3	—	—	—
小計 .....	5,117	3,008	2,109	5,652	2,879	2,773	61,651	36,241	25,410
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの									
株式 .....	514	668	(154)	604	709	(105)	6,192	8,048	(1,856)
債券 .....	52	52	(0)	30	32	(2)	627	627	(0)
その他 .....	—	—	—	146	187	(41)	—	—	—
小計 .....	566	720	(154)	780	928	(148)	6,819	8,675	(1,856)
合計 .....	¥5,683	¥3,728	¥1,955	¥6,432	¥3,807	¥2,625	\$68,470	\$44,916	\$23,554

取得原価は減損処理後の金額です。

2011年3月期に2百万円(24千米ドル)、2010年3月期に6百万円の減損処理を実施しています。

期末の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、また期末の時価が30%以上50%未満下落した場合で回復可能性がないと判断される場合には、減損処理を実施しています。

2011年3月期における債券他の売却額、売却益及び売却損の合計額は以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル		
	2011			2011		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
債券 .....	¥ 7	¥—	¥ 3	\$ 84	\$ —	\$ 36
その他 .....	152	2	43	1,831	24	518
合計 .....	¥159	¥ 2	¥46	\$1,915	\$ 24	\$554

## 6. たな卸資産

2011年及び2010年3月31日現在のたな卸資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
製品 .....	¥30,093	¥26,508	\$362,566
仕掛品 .....	16,808	19,178	202,506
原材料・貯蔵品 .....	26,346	24,018	317,422
	¥73,247	¥69,704	\$882,494

## 7. 短期借入金及び長期借入債務

短期借入金は銀行等からのものであり、2011年3月31日現在の平均利率は0.75%、2010年3月31日現在の平均利率は0.91%です。  
2011年及び2010年3月31日現在の長期借入債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
無担保社債(利率0.78%、償還期限2010年) .....	¥ —	¥ 20	\$ —
無担保社債(利率1.49%、償還期限2010年) .....	—	500	—
無担保社債(利率1.32%、償還期限2011年) .....	40	80	482
無担保社債(利率1.67%、償還期限2012年) .....	15,000	15,000	180,723
無担保社債(利率0.93%、償還期限2014年) .....	100	100	1,205
銀行及びその他の金融機関からの長期借入金			
有担保(金利 1.00%~3.95%、最終返済期限2020年) .....	—	23,986	—
有担保(金利 0.71%~3.95%、最終返済期限2020年) .....	18,826	—	226,819
無担保(金利 0.00%~6.80%、最終返済期限2024年) .....	—	159,682	—
無担保(金利 0.00%~5.78%、最終返済期限2025年) .....	154,635	—	1,863,072
	188,601	199,368	2,272,301
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務 .....	29,419	31,274	354,446
	¥159,182	¥168,094	\$1,917,855

宇部興産(株)及び連結子会社は取引銀行と総額21,907百万円(263,940千米ドル)のコミットメントライン設定契約を締結しています。2011年3月末の借入実行残高は426百万円(5,133千米ドル)です。

## 8. 担保提供資産

2011年及び2010年3月31日現在の短期及び長期借入金、銀行保証の担保に供している資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
担保に供している資産:			
受取手形 .....	¥ 1,600	¥ 1,600	\$ 19,277
固定資産 .....	114,138	124,807	1,375,157
投資有価証券 .....	2,364	2,629	28,482
	¥118,102	¥129,036	\$1,422,916

## 9. 偶発債務

2011年及び2010年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高 .....	¥1,281	¥1,653	\$15,434
従業員の住宅資金に対する保証債務残高 .....	795	1,077	9,578
非連結子会社及び関連会社等に対する保証債務残高 .....	2,185	2,653	26,325

保証債務残高には、保証予約残高が含まれており、2011年3月31日現在の残高は1,058百万円(12,747千米ドル)、2010年3月31日現在の残高は1,393百万円です。

## 10. 純資産

会社法では、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の額の25%に達するまで、資本準備金を除く資本剰余金からの配当額の10%を資本準備金へ、利益準備金を除く利益剰余金からの配当額の10%を利益準備金へ積み立てるよう規定しています。また、一定の条件が整えば、株主総会又は取締役会の決議によって配当することができますが、資本準備金及び利益準備金を配当の原資とすることはできません。

2011年6月29日開催の宇部興産(株)の定時株主総会において、2011年3月期の剰余金の処分が以下のとおり承認されました。

	単位：百万円	単位：千米ドル
配当金(5.00円/株)	¥5,035	\$60,663

## 11. 販売費及び一般管理費

2011年及び2010年3月期における販売費及び一般管理費の主な内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
運賃諸掛 .....	¥19,590	¥17,721	\$236,024
人件費 .....	25,807	25,579	310,928

## 12. 研究開発費

2011年及び2010年3月期における「販売費及び一般管理費」に含まれている研究開発費は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
研究開発費 .....	¥13,749	¥13,032	\$165,651

13. その他の損益

2011年及び2010年3月期における「その他の損益—その他」の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
投資有価証券売却損	¥ (43)	¥ (28)	\$ (518)
固定資産売却益	626	80	7,542
固定資産処分損	(1,434)	(3,932)	(17,277)
減損損失(注 14)	(4,993)	(169)	(60,157)
投資有価証券評価損	(146)	(27)	(1,759)
貸倒引当金繰入額	(49)	(139)	(590)
関連事業損失	(4,957)	(150)	(59,723)
たな卸資産評価損	(707)	—	(8,518)
為替差損	(134)	(95)	(1,614)
その他	(1,843)	(3,827)	(22,205)
	¥(13,680)	¥(8,287)	\$ (164,819)

14. 減損損失

宇部興産(株)及び連結子会社は、ビジネスユニット及び事業部を資産のグルーピング単位とし、減損の兆候の判定を行っています。2011年3月期における減損損失は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2011	2011
遊休資産及び賃貸資産:		
土地	¥ (537)	\$ (6,470)
事業用資産:		
アルミホイール製造設備(宇部興産ホイール(株))	(4,251)	(51,217)
チューブ製造設備(宇部日東化成(株))	(205)	(2,470)
	¥(4,993)	\$ (60,157)

(a) 遊休資産及び賃貸資産

宇部興産(株)及び連結子会社が保有する遊休資産及び賃貸資産のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額537百万円(6,470千米ドル)を減損損失として計上しました。その内訳は、土地です。これら資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については鑑定評価額に準ずる評価額によっております。

(b) 事業用資産

宇部興産ホイール(株)については、解散を決議しており、アルミホイール製造設備の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額4,251百万円(51,217千米ドル)を減損損失として計上しました。その内訳は、機械装置3,762百万円(45,325千米ドル)及びその他489百万円(5,892千米ドル)です。

宇部日東化成(株)については、収益性の悪化によりチューブ製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額205百万円(2,470千米ドル)を減損損失として計上しました。その内訳は、機械装置189百万円(2,277千米ドル)及びその他16百万円(193千米ドル)です。

これら資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.72%で割り引いて算定しています。

2010年3月期における減損損失は以下のとおりです。

	単位：百万円
	2010
遊休資産:	
土地	¥ (51)
機械装置	(117)
その他	(1)
	¥(169)

#### (a) 遊休資産

宇部興産(株)及び連結子会社が保有する遊休資産等のうち、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額169百万円を減損損失として計上しました。その内訳は、土地51百万円、機械装置117百万円及びその他1百万円です。

これら資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については鑑定評価額に準ずる評価額もしくは備忘価額によっております。

### 15. 法人税等

法人税等は法人税、住民税及び事業税の合計から成っており、2011年及び2010年3月期における法定実効税率は40.4%です。2011年及び2010年3月期における法定実効税率と連結損益計算書上の実効税率との差異の内訳は以下のとおりです。

	パーセント	
	2011	2010
法定実効税率.....	40.4%	40.4%
調整:		
交際費等永久に損金算入されない項目.....	1.0	1.5
受取配当金等永久に益金算入されない項目.....	(3.9)	(12.2)
税額控除等.....	—	(0.7)
繰延税金資産を計上していない繰越欠損金発生額.....	2.4	4.5
繰延税金資産を計上していない繰越欠損金使用額.....	(0.4)	(6.9)
持分法による投資利益.....	(2.3)	(2.4)
受取配当金連結消去に伴う影響額.....	3.9	14.0
在外連結子会社の税率差異.....	(3.3)	—
その他.....	(3.6)	1.6
連結損益計算書上の実効税率.....	34.2%	39.8%

2011年及び2010年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は以下のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011	2010	2011
繰延税金資産:			
賞与引当金繰入額否認.....	¥ 2,974	¥ 2,637	\$ 35,831
退職給付引当金繰入限度超過額.....	3,326	3,054	40,072
貸倒引当金繰入額否認.....	2,872	1,240	34,603
税務上繰越欠損金.....	5,090	2,752	61,325
未実現損益.....	12,461	12,503	150,133
減価償却限度額超過額.....	1,102	1,716	13,277
投資有価証券評価損否認.....	339	7,431	4,084
その他.....	8,438	6,917	101,663
繰延税金資産小計.....	36,602	38,250	440,988
評価性引当額.....	(7,029)	(6,715)	(84,687)
繰延税金資産合計.....	29,573	31,535	356,301
繰延税金負債:			
固定資産圧縮積立金.....	(4,973)	(5,188)	(59,916)
その他有価証券評価差額金.....	(795)	(1,074)	(9,578)
前払年金費用.....	(3,286)	(2,976)	(39,590)
再評価積立金.....	(4,252)	(4,651)	(51,229)
その他.....	(4,239)	(3,863)	(51,072)
繰延税金負債合計.....	(17,545)	(17,752)	(211,385)
繰延税金資産の純額.....	¥ 12,028	¥ 13,783	\$ 144,916

16. デリバティブ

2011年及び2010年3月31日現在のデリバティブ取引の契約額、時価等は以下のとおりです。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(a) 通貨関連取引

	単位：百万円						単位：千米ドル		
	2011			2010			2011		
	契約額等	時価	評価益(損)	契約額等	時価	評価益(損)	契約額等	時価	評価益(損)
為替予約取引:									
売建:									
米ドル .....	¥130	¥ (1)	¥ (1)	¥722	¥(11)	¥(11)	\$1,566	\$ (12)	\$ (12)
ユーロ .....	69	0	0	—	—	—	831	0	0
日本円 .....	48	(2)	(2)	—	—	—	578	(24)	(24)
買建:									
米ドル .....	464	(24)	(24)	—	—	—	5,591	(289)	(289)
豪ドル .....	20	0	0	—	—	—	241	0	0
日本円 .....	—	—	—	18	(0)	(0)	—	—	—
合計 .....	¥731	¥(27)	¥(27)	¥740	¥(11)	¥(11)	\$8,807	\$(325)	\$(325)

(注)時価は先物相場を使用して算定しています。

(b) 金利関連取引

	単位：百万円						単位：千米ドル		
	2011			2010			2011		
	契約額等	時価	評価益(損)	契約額等	時価	評価益(損)	契約額等	時価	評価益(損)
金利カラー取引:									
買建 .....	¥401	¥(11)	¥(11)	¥757	¥(28)	¥(28)	\$4,831	\$(133)	\$(133)
金利スワップ取引:									
変動受取/固定支払 .....	—	—	—	195	(1)	(1)	—	—	—
合計 .....	¥401	¥(11)	¥(11)	¥952	¥(29)	¥(29)	\$4,831	\$(133)	\$(133)

(注)時価は金融機関から提出された価格に基づいて算定しています。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(a) 通貨関連取引

原則的処理方法	為替予約取引:	単位：百万円				単位：千米ドル	
		2011		2010		2011	
		契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価
	売建:						
	米ドル .....	¥ 66	¥ (1)	¥ 772	¥13	\$ 795	\$ (12)
	買建:						
	ユーロ .....	118	5	—	—	1,422	60
特例的処理方法	為替予約取引:						
	売建:						
	米ドル .....	475	20	139	6	5,723	241
	買建:						
	米ドル .....	61	(1)	61	1	735	(12)
	ユーロ .....	71	1	67	0	855	12
	合計 .....	¥791	¥24	¥1,039	¥20	\$9,530	\$289

(注)時価は先物相場を使用して算定しています。

## (b) 金利関連取引

		単位：百万円				単位：千米ドル	
		2011		2010		2011	
		契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引:						
	変動受取/固定支払 .....	¥ 2,315	¥(61)	¥ 4,027	¥(119)	\$ 27,892	\$(735)
	金利キャップ取引:						
	買建 .....	8,000	78	8,000	123	96,385	940
特例的処理方法	金利スワップ取引:						
	変動受取/固定支払 .....	63,575	*	70,378	*	765,964	*
	合計 .....	¥73,890	¥17	¥82,405	¥ 4	\$890,241	\$ 205

\* 特例処理による金利スワップ取引の時価はヘッジ対象とされている長期借入債務の時価に含めて記載しています。  
(注)時価は金融機関から提出された価格に基づいて算定しています。

## (c) 商品関連取引

		単位：百万円				単位：千米ドル	
		2011		2010		2011	
		契約額等	時価	契約額等	時価	契約額等	時価
原則的処理方法	石炭スワップ取引:						
	変動受取/固定支払 .....	¥1,587	¥100	¥1,868	¥33	\$19,120	\$1,205
	合計 .....	¥1,587	¥100	¥1,868	¥33	\$19,120	\$1,205

(注)時価は金融機関から提出された価格に基づいて算定しています。

## 17. セグメント情報

宇部興産(株)の報告セグメントは、宇部興産(株)の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

宇部興産(株)は製品・サービス別に「化成品・樹脂」、「機能品・ファイン」、「医薬」、「建設資材」、「機械・金属成形」、「エネルギー・環境」、「その他」の7つを報告セグメントとしています。

2011年3月期より、環境変化に対応して社内計算制度の一部の変更を行っています。この変更に伴い、2011年3月期のセグメント営業利益は、「化成品・樹脂」で931百万円(11,217千米ドル)増、「機能品・ファイン」で407百万円(4,904千米ドル)増、「医薬」で83百万円(1,000千米ドル)増、「建設資材」で300百万円(3,614千米ドル)増、「機械・金属成形」で332百万円(4,000千米ドル)減、「エネルギー・環境」で593百万円(7,145千米ドル)減の増減が生じています。また、全社共通費用は829百万円(9,988千米ドル)増加しています。

2011年及び2010年3月期の報告セグメント別情報は以下のとおりです。

2011年3月期	単位：百万円								
	化成品・樹脂	機能品・ファイン	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	消去又は全社	連結
売上高									
外部顧客に対する売上高...	¥192,575	¥64,960	¥8,853	¥196,004	¥82,414	¥47,013	¥24,243	¥ —	¥616,062
セグメント間の内部									
売上高又は振替高 .....	11,941	3,817	—	4,466	1,019	12,132	2,609	(35,984)	—
	204,516	68,777	8,853	200,470	83,433	59,145	26,852	(35,984)	616,062
セグメント営業利益 .....	¥ 20,025	¥ 8,712	¥2,308	¥ 8,098	¥ 1,764	¥ 4,022	¥ 1,129	¥ (1,695)	¥ 44,363
セグメント資産 .....	¥189,275	¥83,250	¥9,219	¥194,574	¥60,713	¥49,854	¥22,907	¥ 51,720	¥661,512
減価償却費 .....	8,929	5,309	443	9,451	2,710	2,817	592	2,877	33,128
持分法適用会社への投資額...	11,181	—	—	6,237	11	141	1,343	—	18,913
有・無形固定資産増加額 .....	9,154	7,988	556	8,546	3,034	1,806	449	3,801	35,334

連結財務諸表に対する注記

2010年3月期	単位:百万円								連結
	化成系・樹脂	機能系・ファイブ	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	消去又は 全社	
売上高									
外部顧客に対する売上高...	¥154,889	¥57,209	¥9,939	¥184,872	¥80,831	¥43,698	¥18,118	¥ —	¥549,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高 .....	10,209	3,165	55	3,524	919	10,457	978	(29,307)	—
	165,098	60,374	9,994	188,396	81,750	54,155	19,096	(29,307)	549,556
セグメント営業利益 .....	¥ 4,749	¥ 3,292	¥3,719	¥ 6,179	¥ 4,462	¥ 4,301	¥ 997	¥ (104)	¥ 27,595
セグメント資産 .....	¥178,561	¥78,700	¥8,975	¥190,789	¥72,227	¥48,625	¥22,820	¥ 54,096	¥654,793
減価償却費 .....	8,938	5,459	437	9,728	2,655	2,761	533	2,923	33,434
持分法適用会社への投資額...	9,824	—	—	6,137	10	135	1,493	—	17,599
有・無形固定資産増加額 .....	7,615	7,667	120	5,126	2,080	768	403	905	24,684

2011年3月期	単位:千米ドル								連結
	化成系・樹脂	機能系・ファイブ	医薬	建設資材	機械・金属成形	エネルギー・環境	その他	消去又は 全社	
売上高									
外部顧客に対する売上高...	\$2,320,181	\$ 782,651	\$106,663	\$2,361,494	\$ 992,940	\$566,421	\$292,084	\$ —	\$7,422,434
セグメント間の内部 売上高又は振替高 .....	143,867	45,988	—	53,807	12,277	146,169	31,434	(433,542)	—
	2,464,048	828,639	106,663	2,415,301	1,005,217	712,590	323,518	(433,542)	7,422,434
セグメント営業利益 .....	\$ 241,265	\$ 104,964	\$ 27,807	\$ 97,566	\$ 21,253	\$ 48,458	\$ 13,602	\$ (20,421)	\$ 534,494
セグメント資産 .....	\$2,280,422	\$1,003,012	\$111,072	\$2,344,265	\$ 731,482	\$600,651	\$275,988	\$ 623,132	\$7,970,024
減価償却費 .....	107,578	63,964	5,337	113,867	32,651	33,940	7,133	34,663	399,133
持分法適用会社への投資額...	134,711	—	—	75,144	132	1,699	16,181	—	227,867
有・無形固定資産増加額 .....	110,289	96,241	6,699	102,964	36,554	21,759	5,410	45,795	425,711

2011年及び2010年3月期の地域別セグメント情報は以下のとおりです。

2011年3月期	単位:百万円				計
	日本	アジア	ヨーロッパ	その他	
売上高 .....	¥438,469	¥130,080	¥31,743	¥15,770	¥616,062

2011年3月期	単位:千米ドル				計
	日本	アジア	ヨーロッパ	その他	
売上高 .....	\$5,282,759	\$1,567,229	\$382,446	\$190,000	\$7,422,434

2011年3月期	単位:百万円				
	日本	タイ	その他アジア	ヨーロッパ	その他
有形固定資産 .....	¥256,767	¥46,025	¥930	¥9,905	¥318
					¥313,945

2011年3月期	単位:千米ドル				
	日本	タイ	その他アジア	ヨーロッパ	その他
有形固定資産 .....	\$3,093,578	\$554,518	\$11,205	\$119,338	\$3,831
					\$3,782,470

2010年3月期	単位:百万円				連結
	日本	アジア	その他の地域	消去又は 全社	
売上高:					
外部顧客に対する売上高 .....	¥471,308	¥41,125	¥37,123	¥ —	¥549,556
セグメント間の内部売上高又は振替高 .....	12,186	6,655	1,600	(20,441)	—
	483,494	47,780	38,723	(20,441)	549,556
営業費用 .....	463,147	42,455	37,292	(20,933)	521,961
営業利益 .....	¥ 20,347	¥ 5,325	¥ 1,431	¥ 492	¥ 27,595
資産 .....	¥521,741	¥64,273	¥36,372	¥ 32,407	¥654,793

「アジア」は主にタイ、「その他の地域」は主に米国、ドイツ、スペインです。

## 18. リース

### (a) ファイナンス・リース

リース取引開始日が、2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

2011年及び2010年3月31日現在の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っているリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は以下のとおりです。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011	2010	2011
取得価額相当額:			
建物及び構築物 .....	¥ —	¥ 4	\$ —
機械装置及び運搬具他 .....	5,920	9,473	71,325
	¥5,920	¥9,477	\$71,325
減価償却累計額相当額:			
建物及び構築物 .....	¥ —	¥ 4	\$ —
機械装置及び運搬具他 .....	4,408	6,617	53,108
	¥4,408	¥6,621	\$53,108
期末残高相当額:			
建物及び構築物 .....	¥ —	¥ 0	\$ —
機械装置及び運搬具他 .....	1,512	2,856	18,217
	¥1,512	¥2,856	\$18,217

賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っているリース物件の支払リース料及び減価償却費相当額は2011年3月期においては1,319百万円(15,892千米ドル)、2010年3月期においては1,638百万円でした。

賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っているリース物件の、2011年3月31日現在の未経過リース料(支払利子込み法による)は以下のとおりです。

年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2012年3月期 .....	¥ 559	\$ 6,735
2013年3月期 以降 .....	953	11,482
	¥1,512	\$18,217

### (b) オペレーティング・リース

2011年3月31日現在の解約不能のオペレーティング・リースの未経過リース料は以下のとおりです。

年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2012年3月期 .....	¥1,348	\$16,241
2013年3月期 以降 .....	2,562	30,867
	¥3,910	\$47,108

## 19. 退職給付引当金

宇部興産(株)と一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度を設けています。  
国内連結子会社の大部分は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度を設けています。  
なお、宇部興産(株)と一部の国内連結子会社において、退職給付信託を設定しています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
退職給付債務及びその内訳:			
退職給付債務.....	¥ 56,444	¥ 58,125	\$ 680,048
年金資産.....	(44,166)	(43,388)	(532,120)
会計基準変更時差異の未処理額.....	(4,893)	(7,247)	(58,952)
未認識数理計算上の差異.....	(7,504)	(6,367)	(90,410)
未認識過去勤務債務.....	(1,451)	(1,633)	(17,482)
連結貸借対照表計上額純額.....	(1,570)	(510)	(18,916)
前払年金費用.....	(8,596)	(7,756)	(103,567)
退職給付引当金.....	¥ 7,026	¥ 7,246	\$ 84,651

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2011	2010	2011
退職給付費用の内訳:			
勤務費用.....	¥2,881	¥2,895	\$34,711
利息費用.....	1,245	1,271	15,000
期待運用収益.....	(882)	(771)	(10,627)
過去勤務債務の費用処理額.....	182	183	2,193
数理計算上の差異の費用処理額.....	993	1,767	11,964
会計基準変更時差異の費用処理額.....	2,386	2,339	28,747
その他.....	46	39	554
退職給付費用.....	¥6,851	¥7,723	\$82,542

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	パーセント	
	2011	2010
割引率.....	2.0-2.5%	2.0-2.5%
年金資産に係る期待運用収益率.....	2.0-2.5	2.0-2.5
退職給付信託に係る期待運用収益率.....	0.0	0.0

## 20. 賃貸等不動産

宇部興産(株)と連結子会社は、山口県その他の地域において、遊休不動産及び賃貸用不動産を所有しています。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

	単位：百万円			
	2011			
	連結貸借対照表計上額			
2010年3月期末 残高	2011年3月期 増減額	2011年3月期末 残高	2011年3月期末 の時価	
遊休不動産.....	¥11,597	¥(1,120)	¥10,477	¥32,182
賃貸用不動産.....	3,775	899	4,674	13,123

	単位:千米ドル			
	2011			
	連結貸借対照表計上額			
	2010年3月期末 残高	2011年3月期 増減額	2011年3月期末 残高	2011年3月期末 の時価
遊休不動産.....	\$139,723	\$(13,494)	\$126,229	\$387,735
賃貸用不動産.....	45,482	10,831	56,313	158,108

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。  
2. 2011年3月期増減額の主な内訳は、取得及び利用区分の変更によるものです。  
3. 2011年3月期末時価は、主要な物件については外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額です。

	単位:百万円			
	2010			
	連結貸借対照表計上額			
	2009年3月期末 残高	2010年3月期 増減額	2010年3月期末 残高	2010年3月期末 の時価
遊休不動産.....	¥11,655	¥(58)	¥11,597	¥32,008
賃貸用不動産.....	3,790	(15)	3,775	12,447

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。  
2. 2010年3月期増減額の主な内訳は、売却及び減損によるものです。  
3. 2010年3月期末時価は、主要な物件については外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額です。

賃貸等不動産に関する2011年及び2010年3月期における損益は次のとおりです。

	単位:百万円			
	2011			
	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
遊休不動産.....	¥ —	¥ —	¥ —	¥(286)
賃貸用不動産.....	713	373	340	(299)

	単位:千米ドル			
	2011			
	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
遊休不動産.....	\$ —	\$ —	\$ —	\$(3,446)
賃貸用不動産.....	8,590	4,494	4,096	(3,602)

- (注) 遊休不動産のその他損益は、租税公課(253)百万円((3,048)千米ドル)、減損損失(227)百万円((2,735)千米ドル)、浚渫土砂受入に係る損益113百万円(1,361千米ドル)及び売却損益81百万円(976千米ドル)であり、賃貸用不動産のその他損益は、減損損失(310)百万円((3,735)千米ドル)、売却損益11百万円(133千米ドル)です。

	単位:百万円			
	2010			
	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他損益
遊休不動産.....	¥ —	¥ —	¥ —	¥(221)
賃貸用不動産.....	695	296	399	33

- (注) 遊休不動産のその他損益は、租税公課(267)百万円、減損損失(51)百万円、浚渫土砂受入に係る損益50百万円及び売却損益47百万円であり、賃貸用不動産のその他損益は売却損益です。

21. ストック・オプション

ストック・オプションに係る費用は連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しており、2011年3月期は69百万円(831千米ドル)、2010年3月期は72百万円計上しています。

2011年3月31日現在のストック・オプションの内容は以下のとおりです。

	宇部興産(株)2007年3月期 ストック・オプション	宇部興産(株)2008年3月期 ストック・オプション	宇部興産(株)2009年3月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役: 5名 執行役員: 12名	取締役: 5名 執行役員: 17名	取締役: 6名 執行役員: 16名
株式の種類及び数	普通株式244,000 株	普通株式225,000 株	普通株式243,000 株
付与日	2007年2月22日	2007年7月13日	2008年7月14日
権利確定条件	対象業務執行期間の業務執行後	対象業務執行期間の業務執行後	対象業務執行期間の業務執行後
対象業務執行期間	1年間 (2006年7月1日～2007年6月30日)	取締役:1年間 (2007年7月1日～2008年6月30日) 執行役員:9ヶ月 (2007年7月1日～2008年3月31日) ただし、新任執行役員は1年間 (2007年4月1日～2008年3月31日)	取締役:1年間 (2008年7月1日～2009年6月30日) 執行役員:1年間 (2008年4月1日～2009年3月31日)
権利行使期間	付与日から25年間 (2007年2月22日～2032年2月21日)	付与日から25年間 (2007年7月13日～2032年7月12日)	付与日から25年間 (2008年7月14日～2033年7月13日)
権利行使条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から8年間に限り権利を行使することができる。	上記権利行使期間内において、新株予約権者が取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から8年間に限り権利を行使することができる。	上記権利行使期間内において、新株予約権者が取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から8年間に限り権利を行使することができる。

	宇部興産(株)2010年3月期 ストック・オプション	宇部興産(株)2011年3月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役: 6名 執行役員: 17名	取締役: 5名 執行役員: 17名
株式の種類及び数	普通株式322,000 株	普通株式366,000 株
付与日	2009年7月13日	2010年7月14日
権利確定条件	対象業務執行期間の業務執行後	対象業務執行期間の業務執行後
対象業務執行期間	取締役:1年間 (2009年7月1日～2010年6月30日) 執行役員:1年間 (2009年4月1日～2010年3月31日)	取締役:1年間 (2010年7月1日～2011年6月30日) 執行役員:1年間 (2010年4月1日～2011年3月31日)
権利行使期間	付与日から25年間 (2009年7月13日～2034年7月12日)	付与日から25年間 (2010年7月14日～2035年7月13日)
権利行使条件	上記権利行使期間内において、新株予約権者が取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から8年間に限り権利を行使することができる。	上記権利行使期間内において、新株予約権者が取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から8年間に限り権利を行使することができる。

	宇部興産(株) 2007年3月期 ストック・オプション	宇部興産(株) 2008年3月期 ストック・オプション	宇部興産(株) 2009年3月期 ストック・オプション	宇部興産(株) 2010年3月期 ストック・オプション	宇部興産(株) 2011年3月期 ストック・オプション	
	円	円	円	円	円	米ドル
権利行使価格	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	¥ 1	\$0.01
行使時平均株価	—	—	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	388	351	326	223	186	2.24

ストック・オプションについての公正な評価単価の計算の基礎は以下のとおりです。

	宇部興産(株) 2007年3月期 ストック・オプション	宇部興産(株) 2008年3月期 ストック・オプション	宇部興産(株) 2009年3月期 ストック・オプション	宇部興産(株) 2010年3月期 ストック・オプション	宇部興産(株) 2011年3月期 ストック・オプション
評価方法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性*	44.103 %	42.225 %	33.622 %	40.211 %	38.998 %
予想残存期間**	8年	8年	8年	8年	8年
予想配当***	¥3	¥4	¥5	¥4	¥4 (0.05 米ドル)
無リスク利率****	1.519 %	1.811 %	1.334 %	1.003 %	0.791 %

\* 各付与日の前月から過去8年間の宇部興産(株)の各月最終取引日における普通株式の終値に基づき算定

\*\* 付与日から権利行使期間の中間点までの期間

\*\*\* 各連結会計年度中の配当実績を使用

\*\*\*\* 残存期間8年の国債利回り

## 22. 関連当事者との取引

宇部興産(株)は持分法適用の関連会社である宇部三菱セメント(株)に対して、2011年3月期は31,239百万円(376,373千米ドル)、2010年3月期は32,034百万円の製品販売を行っています。売掛金の残高は、2011年3月末は11,036百万円(132,964千米ドル)、2010年3月末は11,269百万円です。

宇部三菱セメント(株)への製品販売については、同社の販売価格から同社の販売経費及び物流経費等を差し引いた価格で行っています。

## ■ 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

### 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

宇部興産株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 隆良 印  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印  
指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原賀 恒一郎 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、宇部興産株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、宇部興産株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注:当監査報告書は宇部興産(株)にて作成した和訳であり、監査報告書の正文は英文のアンニュアルレポートに記載しているものです。

## ■ 投資家向け情報

(2011年3月31日現在)

### 宇部興産株式会社

**国内オフィス：** **東京本社 (IR広報部)**  
〒105-8449  
東京都港区芝浦1-2-1 シーバンスN館  
TEL: (03) 5419-6110  
FAX: (03) 5419-6230

**宇部本社**  
〒755-8633  
山口県宇部市大字小串1978-96  
TEL: (0836) 31-2111  
FAX: (0836) 21-2252

**創立：** 1897年

**普通株式：** 発行済株式数：1,009,165,006株

**資本金：** 584億円

**株主数：** 57,537名

**定時株主総会：** 毎年6月

**上場証券取引所：** 東京証券取引所市場第一部(コード: 4208)  
福岡証券取引所

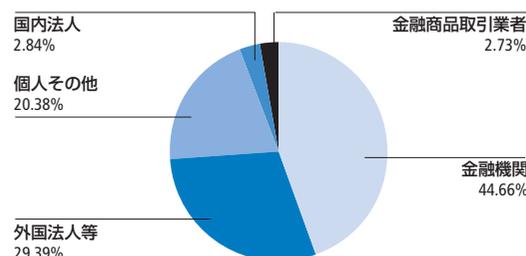
**株主名簿管理人：** 三菱UFJ信託銀行株式会社  
〒100-8212  
東京都千代田区丸の内1-4-5

**独立監査人：** 新日本有限責任監査法人

### 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	89,387	8.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	66,345	6.57
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	25,360	2.51
日本生命保険相互会社	20,000	1.98
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	20,000	1.98
モルガンスタンレー・アンド・カンパニー・インク (常任代理人 モルガン・スタンレー・MUFJ証券株式会社)	17,131	1.70
ドイツ証券株式会社	15,564	1.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	15,453	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	14,588	1.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	13,500	1.34

### 株式の所有者別状況



### 株価推移および株式売買高

(東京株式市場)



# ■ 主要子会社および関連会社

(2011年3月31日現在)

## 海外オフィス

- ① UBE AMERICA INC.  
261 Madison Avenue, 28th Floor, New York, NY 10016, U.S.A.  
Tel : +1 (212) 551-4700  
Fax: +1 (212) 551-4739
- ② UBE CORPORATION EUROPE, S.A.  
Poligono El Serrallo, Grao de Castellón 12100, Spain  
Tel : +34 (964) 738000  
Fax: +34 (964) 280013
- ③ UBE EUROPE GMBH  
Immermann Hof, Immermannstr. 65B, D-40210 Düsseldorf, Germany  
Tel : +49 (211) 178830  
Fax: +49 (211) 3613297
- ④ UBE LATIN AMERICA SERVIÇOS LTDA.  
Rua Iguatemi, 192-13°andar-cj 134, 01451-010 Itaim Bibi Sao Paulo, Brazil  
Tel : +55 (11) 30785424  
Fax: +55 (11) 30788532
- ⑤ UBE SINGAPORE PTE. LTD.  
150 Beach Road, 20-05 Gateway West, Singapore 189720  
Tel : +65-6291-9363  
Fax: +65-6293-9039
- ⑥ UBE KOREA CO., LTD.  
2nd Floor, Donghooon tower, 702-19, Yeoksam-dong, Gangnam-gu,  
Seoul, 135-513, Korea  
Tel : +82 (2) 555-7590  
Fax: +82 (2) 557-7592
- ⑦ UBE (SHANGHAI) LTD.  
Room 2501-03, Metro Plaza, 555 Loushanguan Road,  
Shanghai, China P.C. 200051  
Tel : +86 (21) 6273-2288  
Fax: +86 (21) 6273-3833
- ⑧ UBE (HONG KONG) LTD.  
Rooms 1001-1009, Sun Hung Kai Centre, 30 Harbour Road, Hong Kong  
Tel : +852-2877-1628  
Fax: +852-2877-1262

## 主要連結子会社

① 国名 ② 事業内容 ③ 議決権

### 化成品・樹脂

- ⑨ 宇部フィルム株式会社  
① 日本  
Tel : (0836) 88-0111  
Fax: (0836) 89-0005  
② プラスチックフィルム製品の製造・販売  
③ 77.5%
- ⑩ THAI SYNTHETIC RUBBERS CO., LTD.  
① タイ  
Tel : +66 (2) 263-6600  
Fax: +66 (2) 685-3056  
② ポリブタジエンゴムの製造・販売(タイ)  
③ 73.1%
- ⑪ UBE CHEMICALS (ASIA) PUBLIC CO., LTD.  
① タイ  
Tel : +66 (2) 263-6600  
Fax: +66 (2) 685-4503  
② ナイロン樹脂、ナイロンコンパウンド、  
カプロラクタム、硫酸の製造・販売(タイ)  
③ 92.7%
- ⑫ UBE ENGINEERING PLASTICS, S.A.  
① スペイン  
Tel : +34 (964) 738000  
Fax: +34 (964) 280013  
② ナイロン6の製造・販売(スペイン)  
③ 100.0%
- ⑬ UBE CHEMICAL EUROPE, S.A.  
① スペイン  
Tel : +34 (964) 738000  
Fax: +34 (964) 280013  
② カプロラクタム、硫酸、1,6ヘキサジオールの  
製造・販売(スペイン)  
③ 100.0%

### ⑭ 宇部アンモニア工業有限会社

- ① 日本  
Tel : (0836) 31-5858  
Fax: (0836) 34-0472
- ② アンモニア、炭酸ガス、アルゴン、酸素、窒素の  
製造・販売
- ③ 50.6%

### ⑮ 宇部MC過酸化水素株式会社

- ① 日本  
Tel : (03) 5419-6340  
Fax: (03) 5419-6342
- ② 過酸化水素の製造・販売
- ③ 51.0%

### 機能品・ファイン

### ⑯ 宇部日東化成株式会社

- ① 日本  
Tel : (03) 6667-2411  
Fax: (03) 6667-2433
- ② ポリプロピレンの成形品および繊維、  
FRP製品の製造・販売
- ③ 100.0%

### ⑰ 明和化成株式会社

- ① 日本  
Tel : (0836) 22-9211  
Fax: (0836) 29-0100
- ② フェノール樹脂等の製造・販売
- ③ 100.0%

### ⑱ UBE FINE CHEMICALS (ASIA) CO., LTD.

- ① タイ  
Tel : +66 (2) 263-6623  
Fax: +66 (2) 263-6688
- ② 1,6ヘキサジオールおよび1,5ペンタン  
ジオールの製造・販売
- ③ 100.0%

### 建設資材

### ⑲ 宇部マテリアルズ株式会社

- ① 日本  
Tel : (0836) 31-0156  
Fax: (0836) 21-9778
- ② 海水マグネシア、マグネシウム水酸化物、生石灰、  
消石灰、その他の製造・販売
- ③ 54.3%

### ⑳ 宇部建設資材販売株式会社

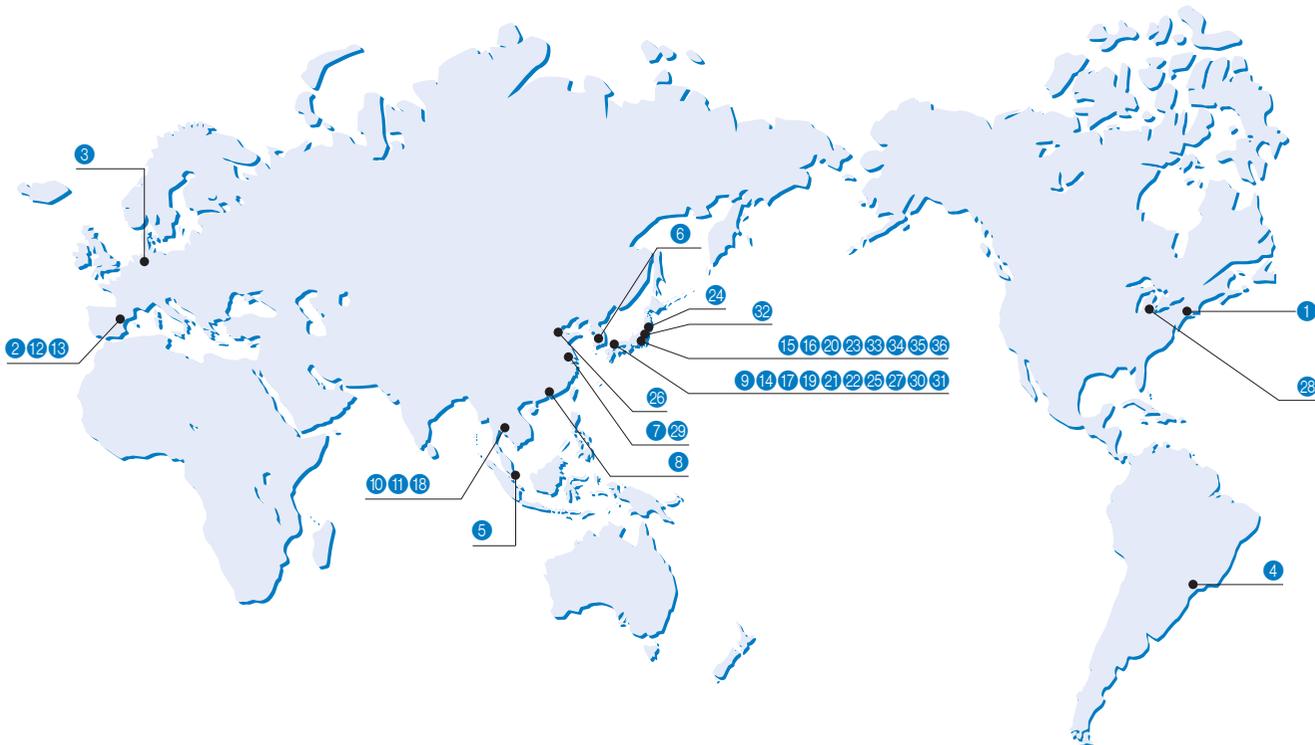
- ① 日本  
Tel : (03) 5487-3584  
Fax: (03) 5487-3567
- ② 生コンクリートと建築資材、その他の販売
- ③ 100.0%

### ㉑ 宇部興産海運株式会社

- ① 日本  
Tel : (0836) 34-1181  
Fax: (0836) 34-1183
- ② 内航海運、港湾運送、通関業、船舶代理店業
- ③ 82.2%

### ㉒ ウベボード株式会社

- ① 日本  
Tel : (0836) 22-0251  
Fax: (0836) 22-0271
- ② ボード、波板、OAフロアーの製造・販売および  
責任施工
- ③ 100.0%



**23 株式会社関東宇部ホールディングス**

- ① 日本  
Tel : (03) 5759-7715  
Fax: (03) 5759-7732
- ② セメントおよび骨材の販売、  
経理事務・会計事務受託事業
- ③ 100.0%

**24 大協企業株式会社**

- ① 日本  
Tel : (0191) 25-3161  
Fax: (0191) 25-4163
- ② 生コンクリートとコンクリート2次製品の製造・  
販売
- ③ 79.6%

**25 萩森興産株式会社**

- ① 日本  
Tel : (0836) 31-1678  
Fax: (0836) 21-4554
- ② 生コンクリートとコンクリート2次製品の製造・  
販売
- ③ 73.3%

**26 南通宇部コンクリート有限公司**

- ① 中国  
Tel : +86 (513) 8535-5222  
Fax: +86 (513) 8535-5221
- ② 生コンクリートの製造・販売
- ③ 100.0%

**機械・金属成形**

**27 宇部興産機械株式会社**

- ① 日本  
Tel : (0836) 22-0072  
Fax: (0836) 22-6457
- ② ダイカストマシン、射出成形機、押出プレス、  
破砕機、クレーンコンベヤ、橋梁、鉄構、その他  
産業機械等、金型の製造・販売
- ③ 100.0%

**28 UBE MACHINERY INC.**

- ① アメリカ  
Tel : +1 (734) 741-7000  
Fax: +1 (734) 741-7017
- ② 金属・樹脂成形機械に関するサービス、販売、  
組立、メンテナンス(米国)
- ③ 100.0%

**29 宇部興産機械(上海)有限公司**

- ① 中国  
Tel : +86 (21) 5868-1633  
Fax: +86 (21) 5868-1634
- ② 金属・樹脂成形機械に関するサービス、販売、  
組立、メンテナンス
- ③ 100.0%

**30 宇部テクノエンジニア株式会社**

- ① 日本  
Tel : (0836) 34-5080  
Fax: (0836) 34-0666
- ② 産業機械・装置に関するサービス・メンテ  
ナンス、自動化・環境関連機器の製造・販売
- ③ 100.0%

**31 株式会社宇部スチール**

- ① 中国  
Tel : (0836) 35-1300  
Fax: (0836) 35-1331
- ② 鋳鋼品、鋳鉄品、圧延用鋼塊ピレットの製造・  
販売
- ③ 100.0%

**32 株式会社福島製作所**

- ① 日本  
Tel : (024) 534-3146  
Fax: (024) 533-8318
- ② 船用機械、産業機械、リサイクル機器の製造・  
販売
- ③ 100.0%

**エネルギー・環境**

**33 宇部シーアンドエー株式会社**

- ① 日本  
Tel : (03) 5419-6331  
Fax: (03) 5419-6332
- ② 輸入一般炭の販売
- ③ 75.5%

ほかに連結子会社41社

**持分法適用関連会社**

**34 宇部丸善ポリエチレン株式会社**

- ① 日本  
Tel : (03) 5419-6164  
Fax: (03) 5419-6249
- ② 低密度ポリエチレンおよびスーパーポリエチレン  
の生産・販売及び開発
- ③ 50.0%

**35 UMG ABS株式会社**

- ① 日本  
Tel : (03) 5148-5170  
Fax: (03) 5148-5186
- ② ABS樹脂の製造・販売
- ③ 42.7%

**36 宇部三菱セメント株式会社**

- ① 日本  
Tel : (03) 3518-6670  
Fax: (03) 3518-6685
- ② セメントおよび土質安定セメントの販売
- ③ 50.0%

ほかに持分法適用関連会社21社



## 宇部興産株式会社

**東京本社** (経営管理室 IR 広報部)

〒105-8449 東京都港区芝浦 1-2-1 シーパンス N 館

TEL:03-5419-6110 FAX:03-5419-6230

**宇部本社** (宇部渉外部)

〒755-8633 山口県宇部市大字小串 1978-96

TEL:0836-31-2111 FAX:0836-21-2252

URL: <http://www.ube.co.jp>

